

## ⑬ 夜間対応型訪問介護事業者

配布数 4/回収数 3/回収率 75.0%

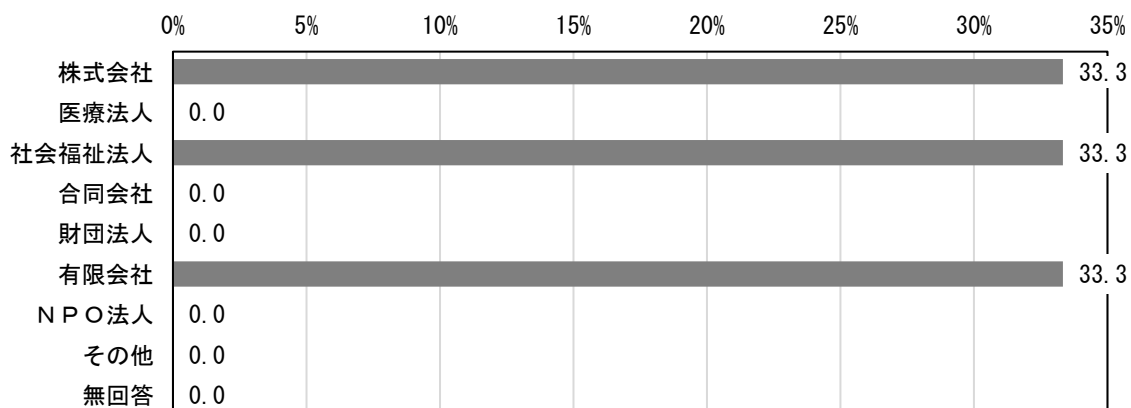
### 問 1 事業所について

#### 問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」、「社会福祉法人」、「有限会社」がそれぞれ1つずつとなっている。

図表13-1-1 事業所の経営形態 (N=3)

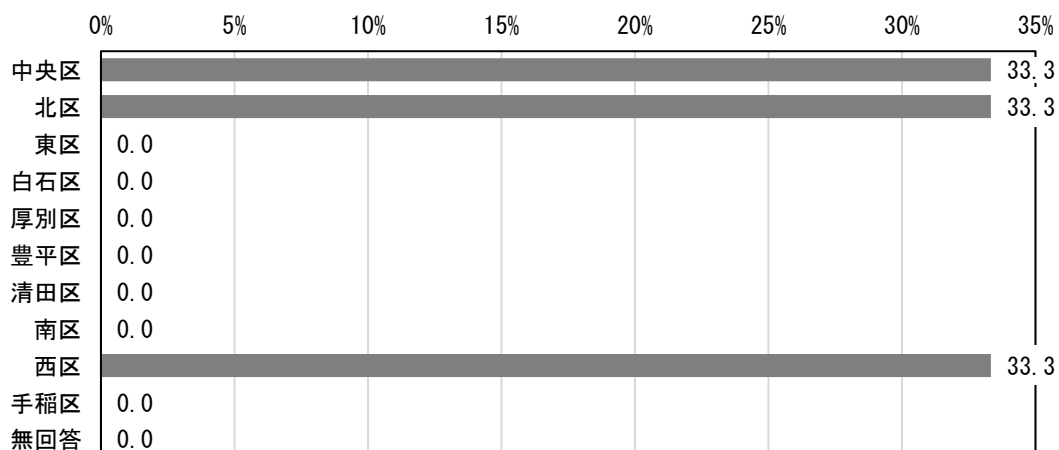


#### 問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「中央区」、「北区」、「西区」となっている。

図表13-1-2 事業所の所在地 (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

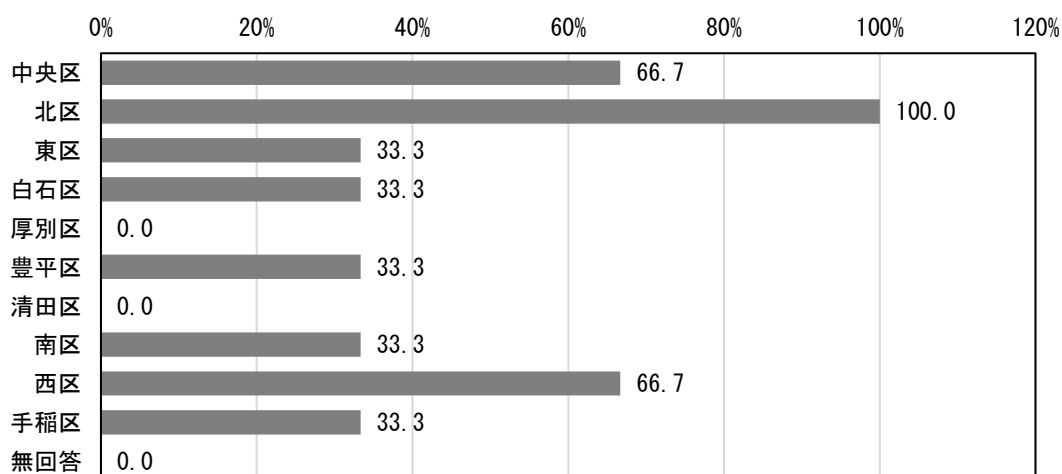
問 1 (3) サービスの提供区

【複数回答】

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。区内の一部地域のみを対象としている場合でも○をつけてください。

サービスの提供区については、「北区」は回答のあった全事業所、「中央区」、「西区」は2事業所、「東区」、「白石区」、「豊平区」、「西区」は1事業所となっている。

図表13-1-3 サービスの提供区 (N=3)



問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、全事業所が「併設あり」となっている。

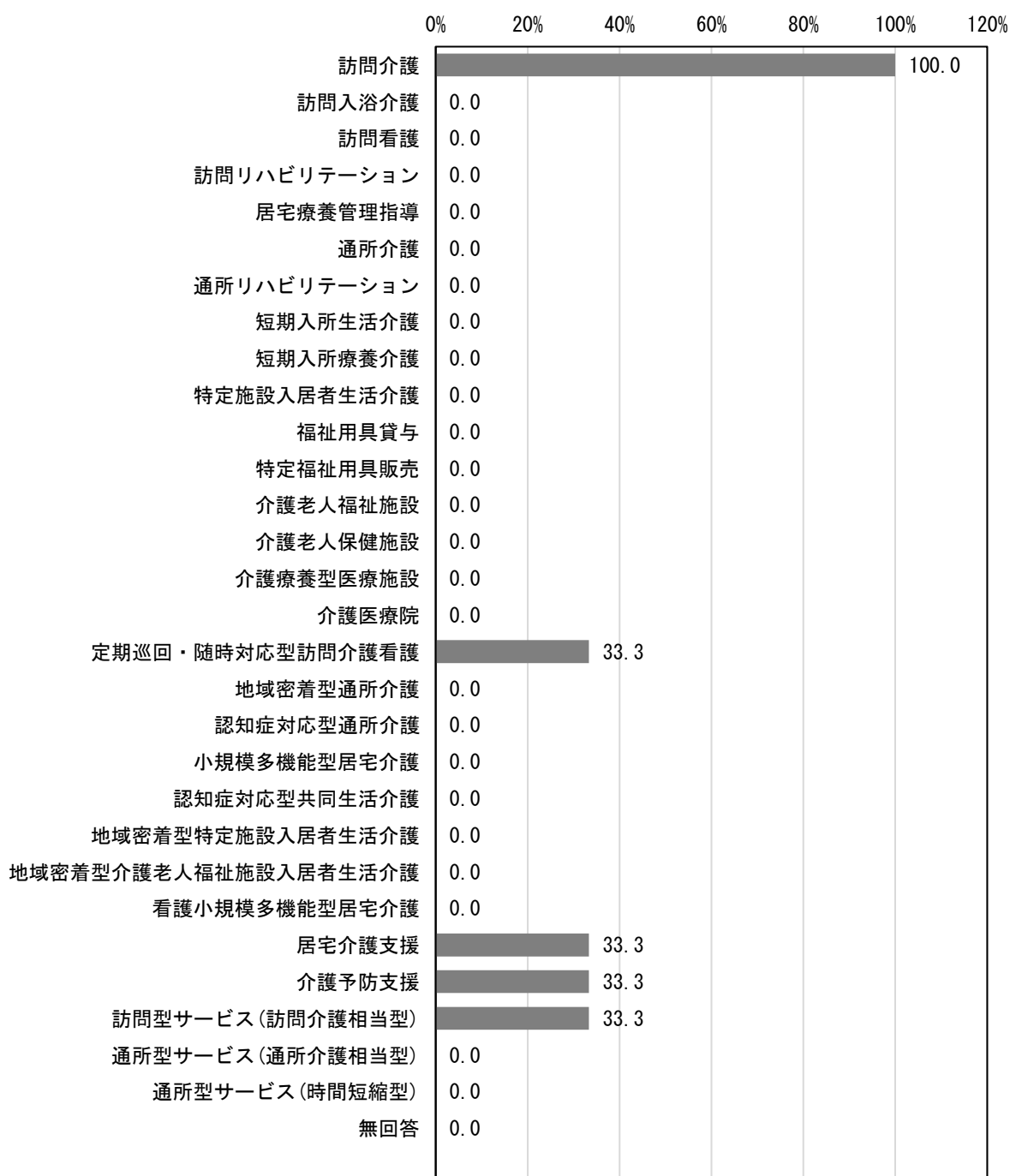
## 問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が回答のあった全事業所、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「居宅介護支援」、「介護予防支援」、「訪問型サービス(訪問介護相当型)」がそれぞれ1事業所となっている。

図表13-1-4 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=3)

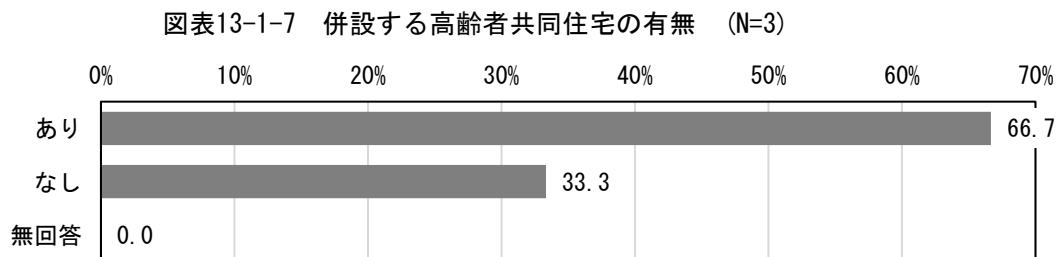


【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

問 1 (6) 併設する高齢者共同住宅※の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が2事業所となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

## 問 2 サービスの提供状況等について

### 問 2 (1) 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数

令和元年 10 月の 1 か月あたりの訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数はそれぞれのくらいですか。

1 か月あたりの訪問サービス総提供回数の平均値については、定期巡回が 367.3 回、随時訪問が 131.3 回となっている。

延べ提供人数の平均値については、定期巡回が 7.0 人、随時訪問が 6.3 人となっている。

図表13-2-1 訪問サービスの総提供回数および延べ提供人数

|      | 総提供回数 (回)<br>平均値 | 延べ提供人数 (人)<br>平均値 |
|------|------------------|-------------------|
| 定期巡回 | 367.3            | 7.0               |
| 随時訪問 | 131.3            | 6.3               |

### 問 2 (2) 常勤職員のサービス提供回数

令和元年 10 月の 1 か月間において、常勤職員が夜間対応型訪問介護サービスを提供した回数は、1 人あたり 1 日の平均・最大それぞれ何回ですか。

1 か月の常勤職員のサービス提供回数については、1 人あたり 1 日平均回数は平均 9.6 回、1 人あたり 1 日最大回数は平均 16.7 回となっている。

図表13-2-2 常勤職員のサービス提供回数

|                    | 平均値  |
|--------------------|------|
| 1 人あたり 1 日平均回数 (回) | 9.6  |
| 1 人あたり 1 日最大回数 (回) | 16.7 |

【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

問 2 (3) 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

令和元年10月の1か月において、随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間について、それぞれ最長、最短、平均時間をお答えください。

随時訪問移動時間は平均 9.9 分、随時訪問サービス提供時間は平均 10.8 分となっている。

図表13-2-3 随時訪問サービスの移動時間とサービス提供時間

|                  | 最長時間<br>平均値 | 最短時間<br>平均値 | 平均時間<br>平均値 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 随時訪問移動時間 (分)     | 12.8        | 7.3         | 9.9         |
| 随時訪問サービス提供時間 (分) | 16.7        | 7.0         | 10.8        |

### 問3 事業所の運営について

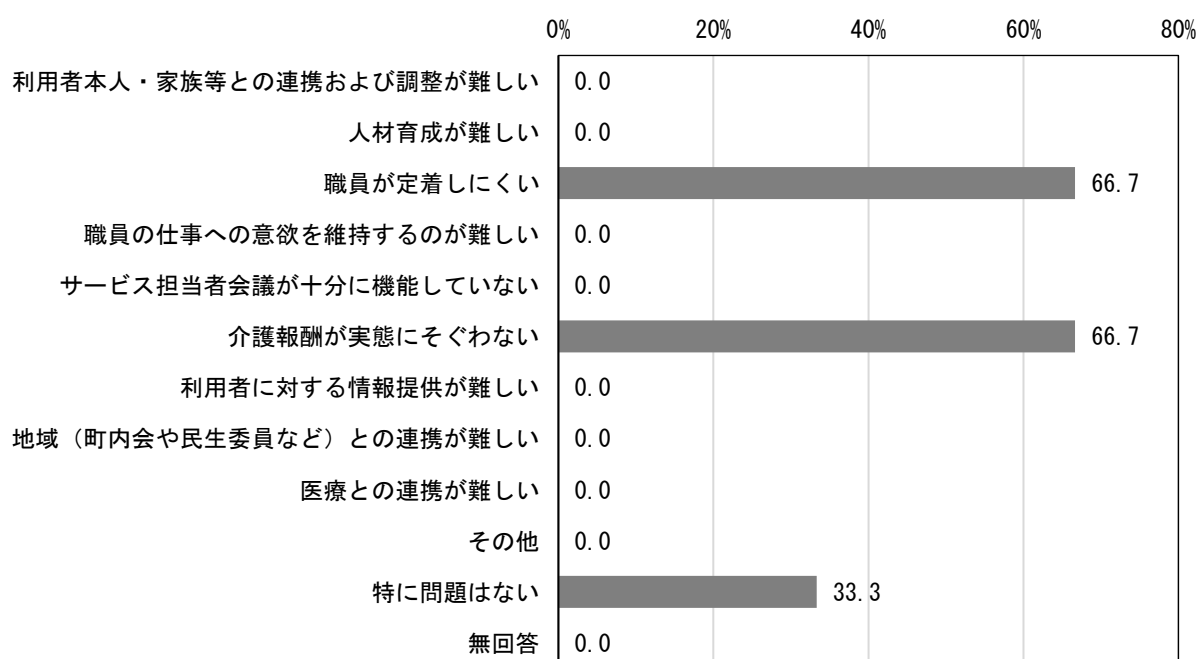
#### 問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「職員が定着しにくい」、「介護報酬が実態にそぐわない」が2事業所、「特に問題はない」が1事業所となっている。

図表13-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表13-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

| 記述内容   |
|--|
| 現状の介護報酬と実際に提供しているサービスとでは、内容がそぐわない。   |
| 記載例の通り、コール対応必要な利用者を最小限にして、スタッフ配置を考え行っているが、今の報酬ではスタッフ分の給料は他部門での収入でまかなうしかない。 |

「8. 地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

問3（1）で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」、「医療との連携が難しい」と回答した事業所はない。



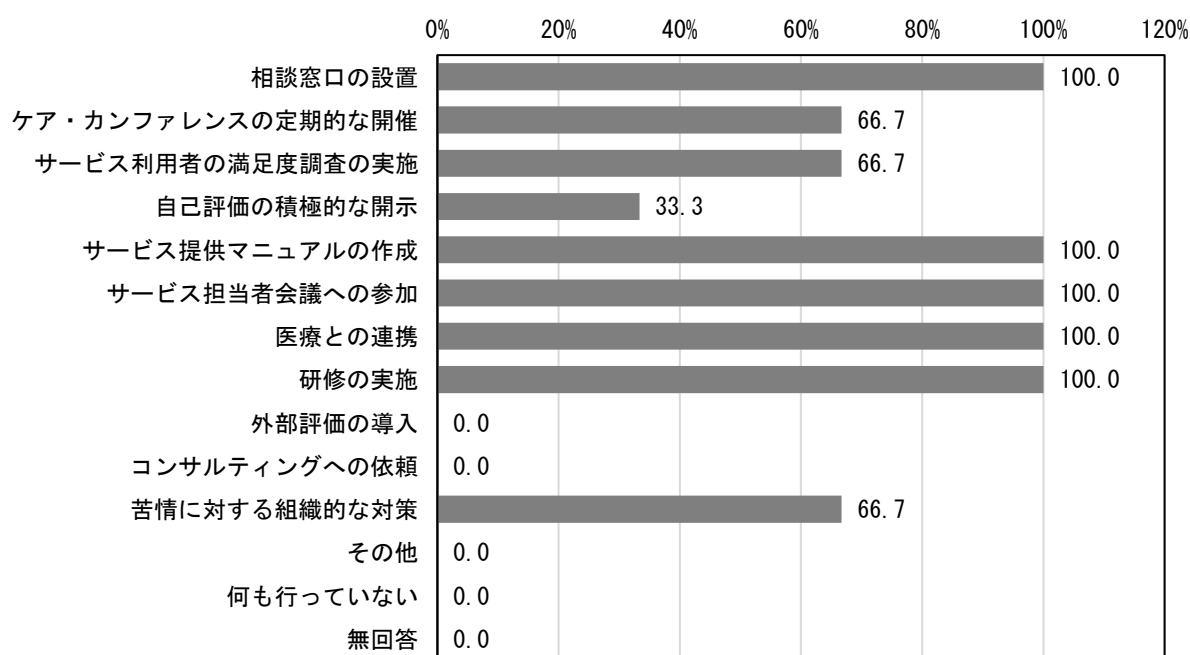
## 問3 (2) サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「相談窓口の設置」、「サービス提供マニュアルの作成」、「サービス担当者会議への参加」、「医療との連携」、「研修の実施」が全事業所で実施となっている。

図表13-3-3 サービスの質の向上のための取り組み (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

〔複数回答〕

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、全ての事業所が「すべて事業所の中で解決している」と回答している。

「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

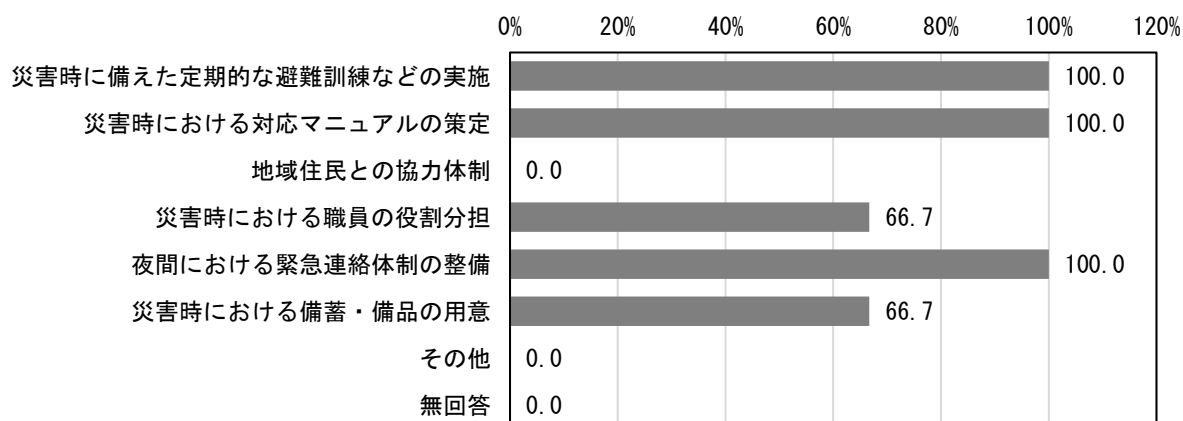
問3（4） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

〔複数回答〕

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」、「災害時における対応マニュアルの策定」、「夜間における緊急連絡体制の整備」が全事業所、「災害時における職員の役割分担」、「災害時における備蓄・備品の用意」が2事業所で実施となっている。

図表13-3-4 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=3)

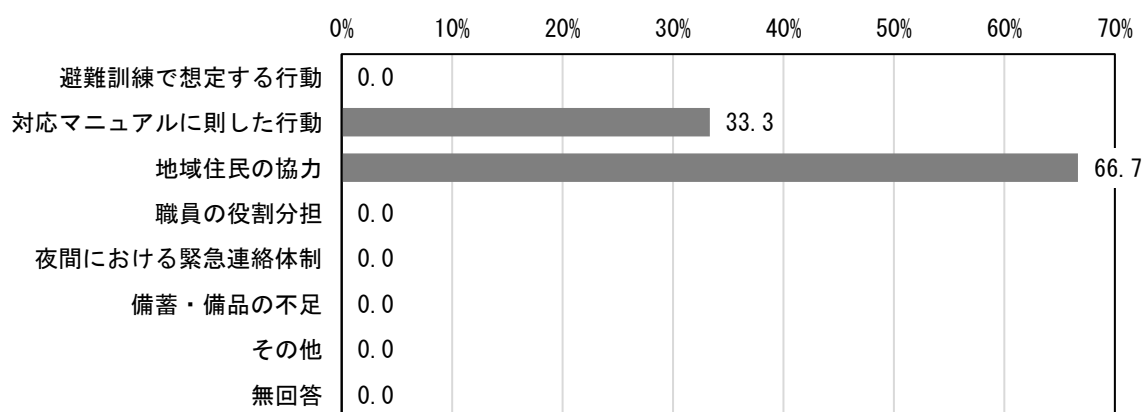


## 問3（5） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が2事業所、「対応マニュアルに則した行動」が1事業所となっている。

図表13-3-5 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=3)

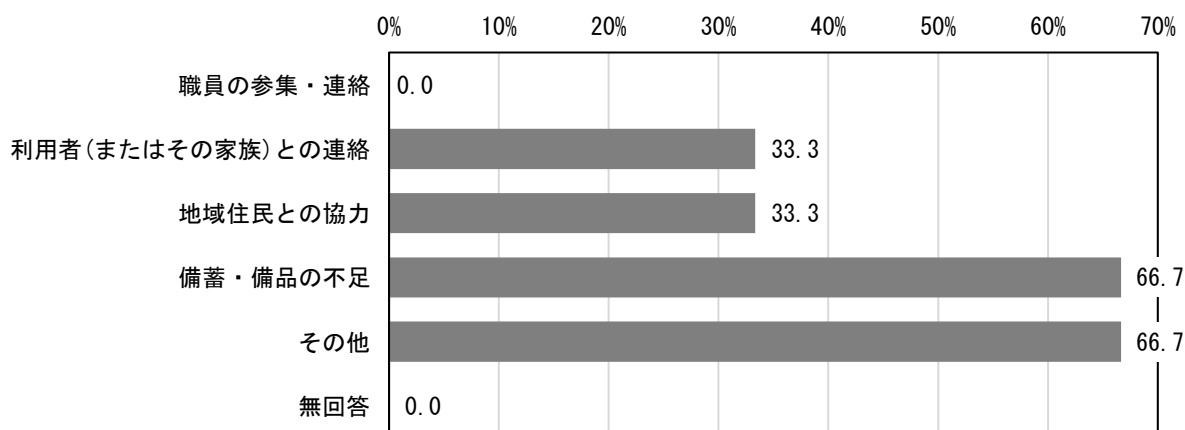


## 問3（6） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が2事業所、「利用者（またはその家族）との連絡」、「地域住民との協力」が1事業所となっている。

図表13-3-6 災害発生時に実際に困ったこと (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

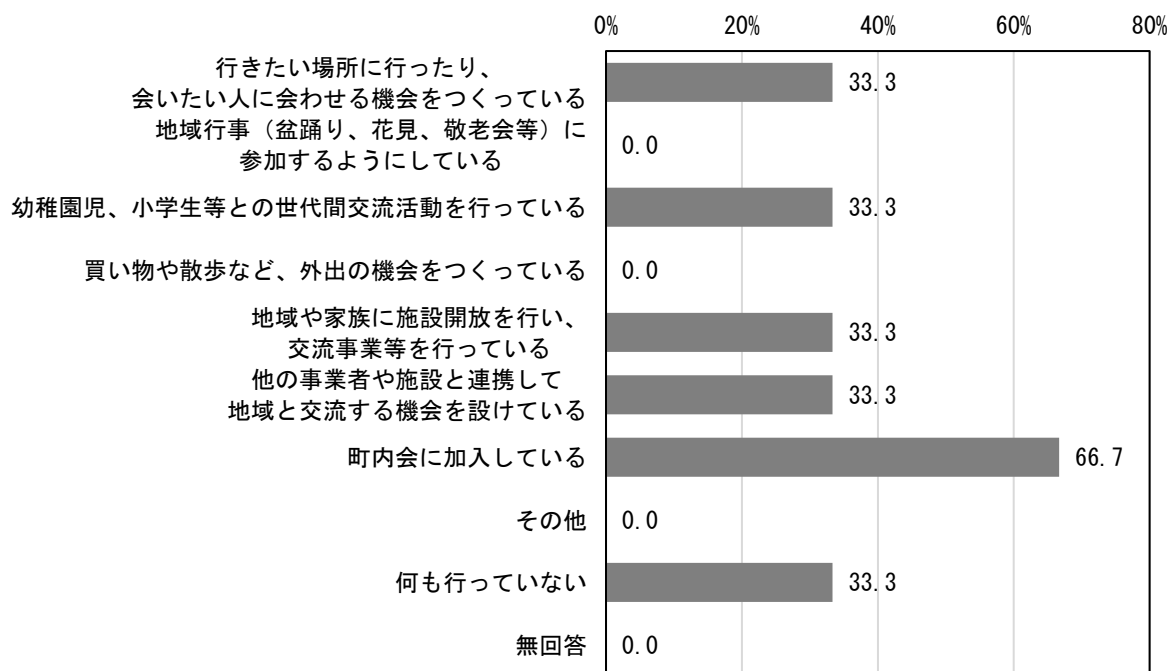
問3（7） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「町内会に加入している」が2事業所となっている。

図表13-3-7 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=3)



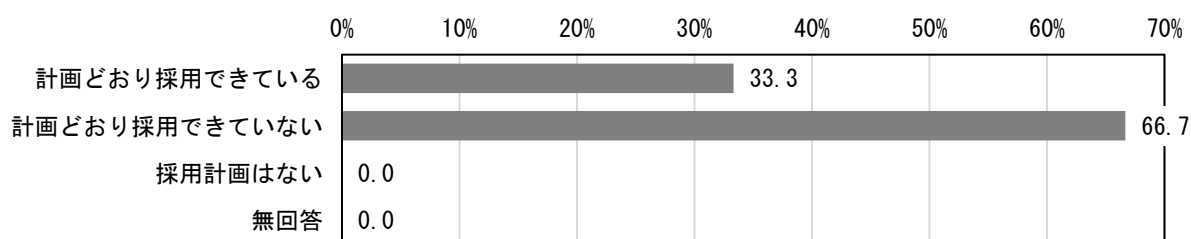
## 問4 職員への対応について

### 問4（1） 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

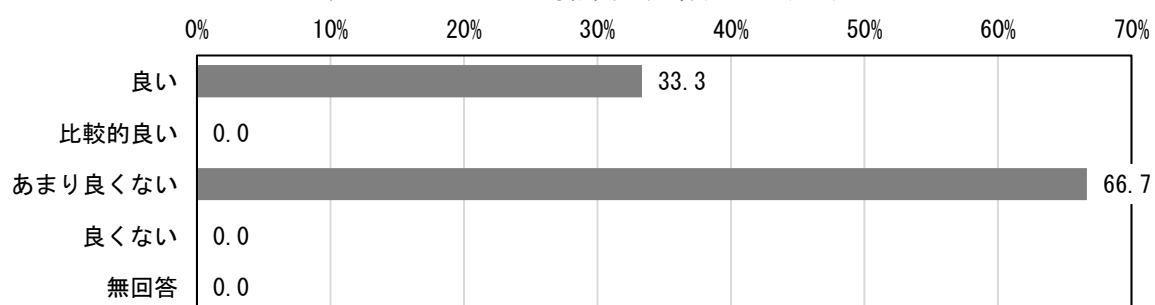
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が1事業所、「採用計画はない」が2事業所となっている。

図表13-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=3)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」が1事業所、「あまり良くない」が2事業所となっている。

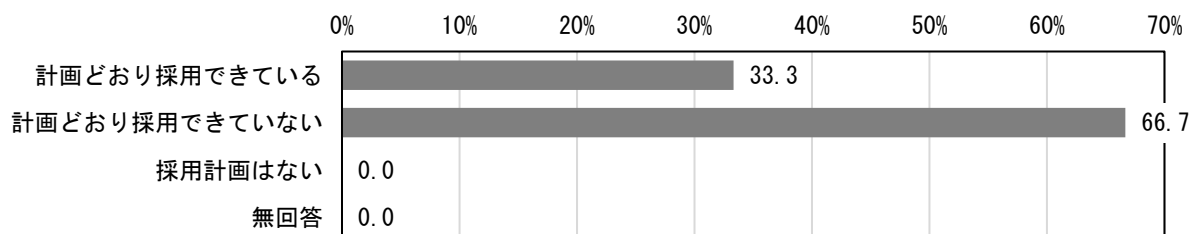
図表13-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

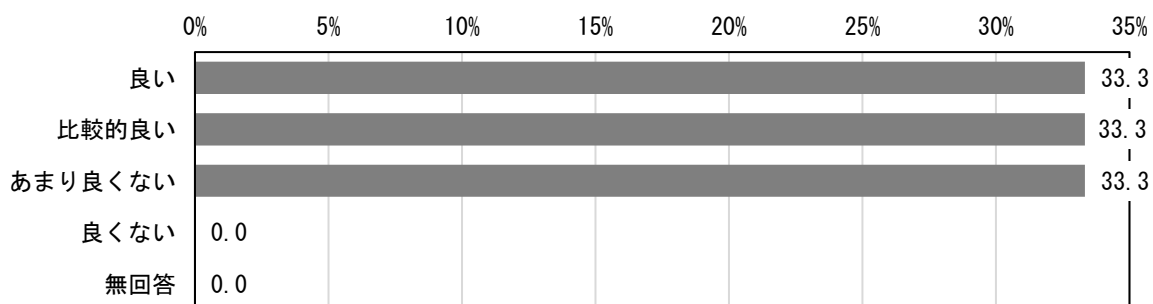
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」が1事業所、「計画どおり採用できていない」が2事業所となっている。

図表13-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=3)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」、「比較的良い」が2事業所、「あまり良くない」が1事業所となっている。

図表13-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=3)



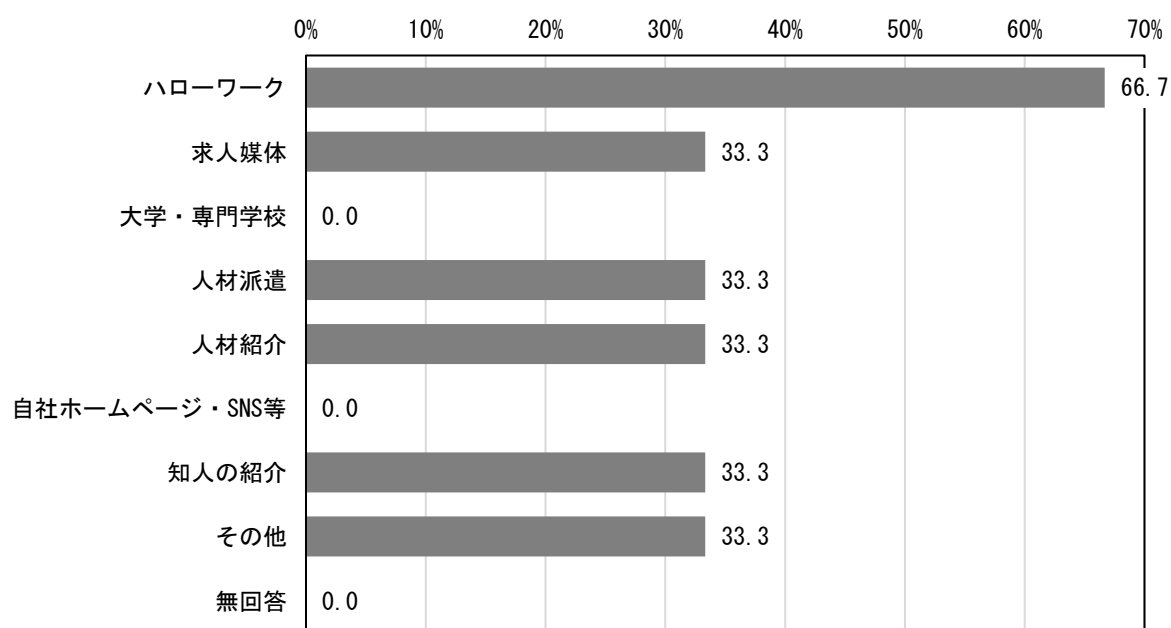
## 問4（1）－② 職員の募集に効果のあった方法

【複数回答】

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」が2事業所、「求人媒体」、「人材派遣」、「人材紹介」、「知人の紹介」、「その他」が1事業所となっている。

図表13-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

問 4 (1) -③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は 9.2 人となっている。

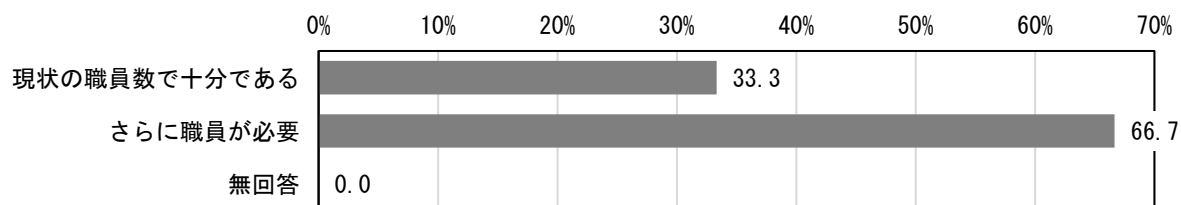
図表13-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

|         | 平均値 |
|---------|-----|
| 職員数 (人) | 9.2 |

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が 1 事業所、「さらに職員が必要」が 2 事業所となっている。

図表13-4-7 職員数に対する考え方 (N=3)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は 2.5 人となっている。

図表11-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

|           | 平均値 |
|-----------|-----|
| 必要な人数 (人) | 2.5 |



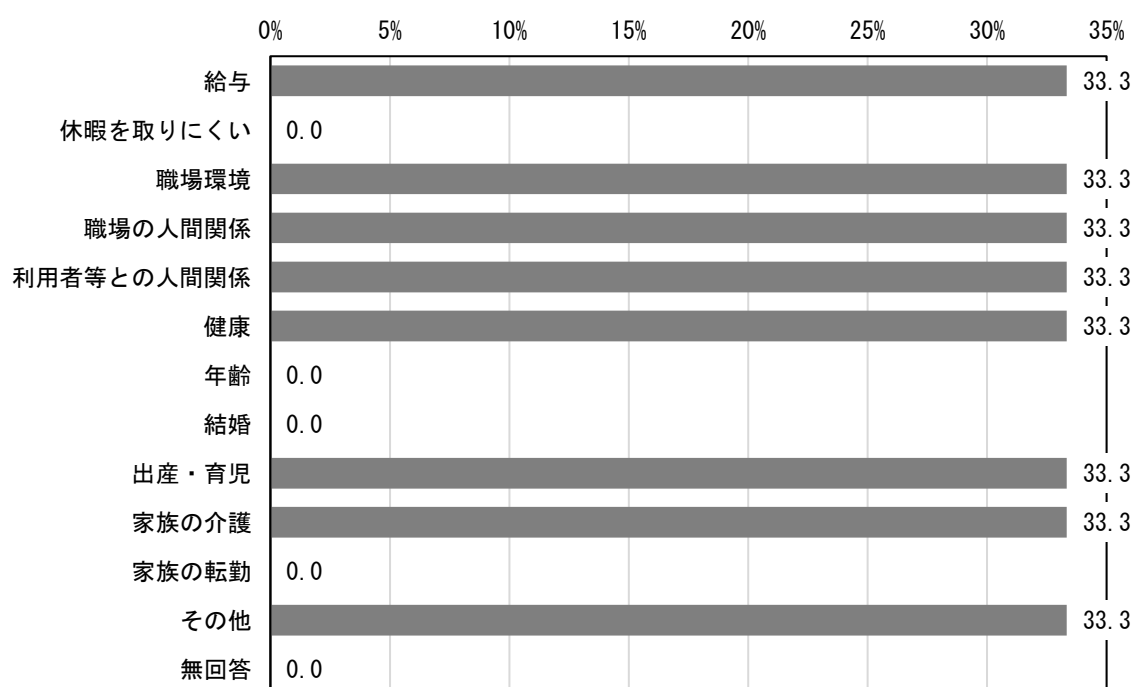
## 問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「給与」、「職場環境」、「職場の人間関係」、「利用者等との人間関係」、「健康」、「年齢」、「結婚」、「出産・育児」、「家族の介護」、「家族の転勤」、「その他」となっている。

図表13-4-9 主な離職理由 (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

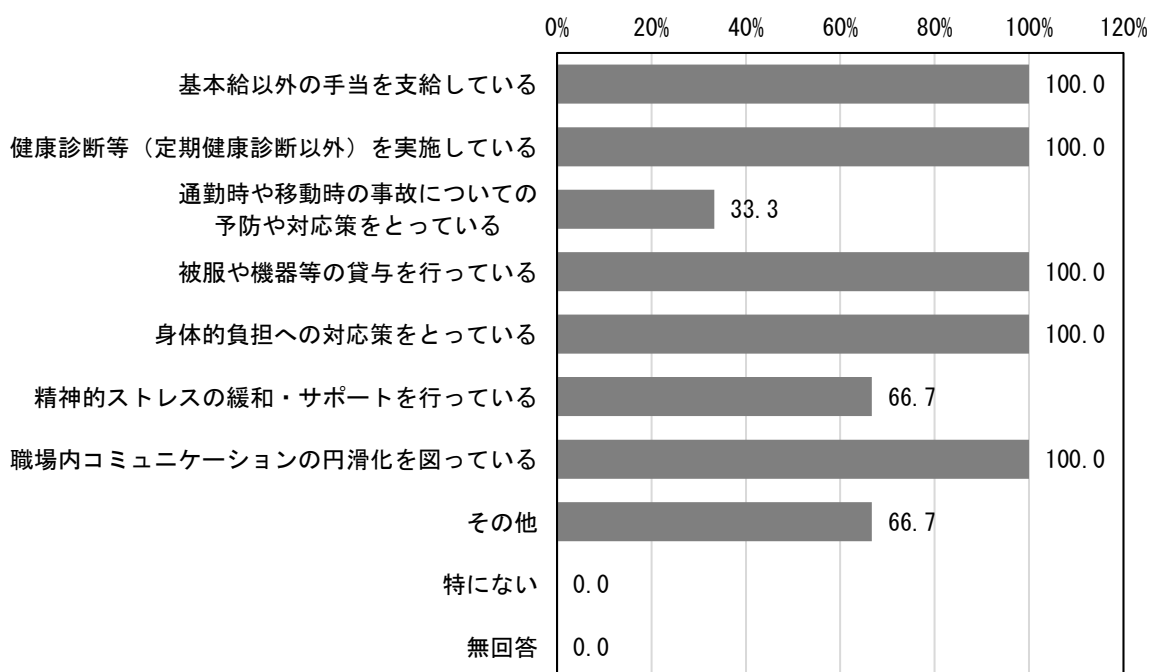
問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」、「健康診断等(定期健康診断以外)を実施している」、「被服や機器等の貸与を行っている」、「身体的負担への対応策をとっている」、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」がともに全事業所で実施となっている。

図表13-4-10 職員に対する配慮 (N=3)

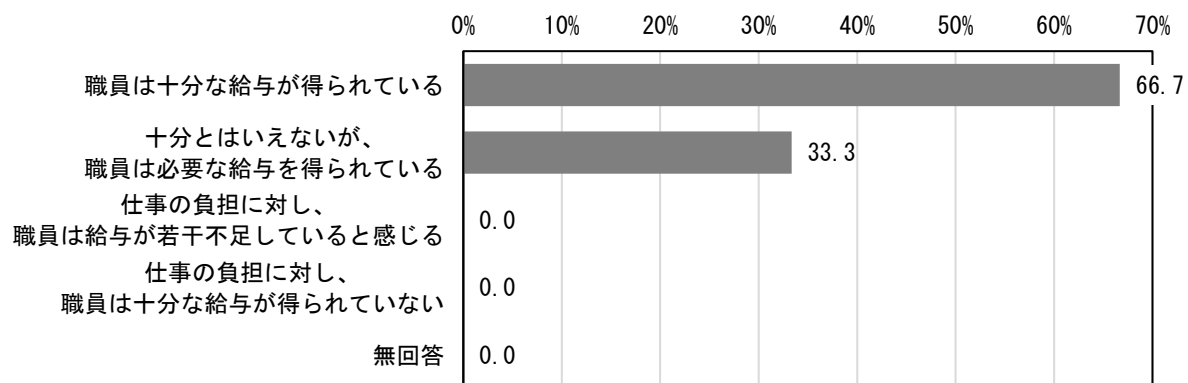


## 問4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「職員は十分な給与が得られている」が2事業所、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が1事業所となっている。

図表13-4-11 職員の給与 (N=3)



【⑬ 夜間対応型訪問介護事業者】

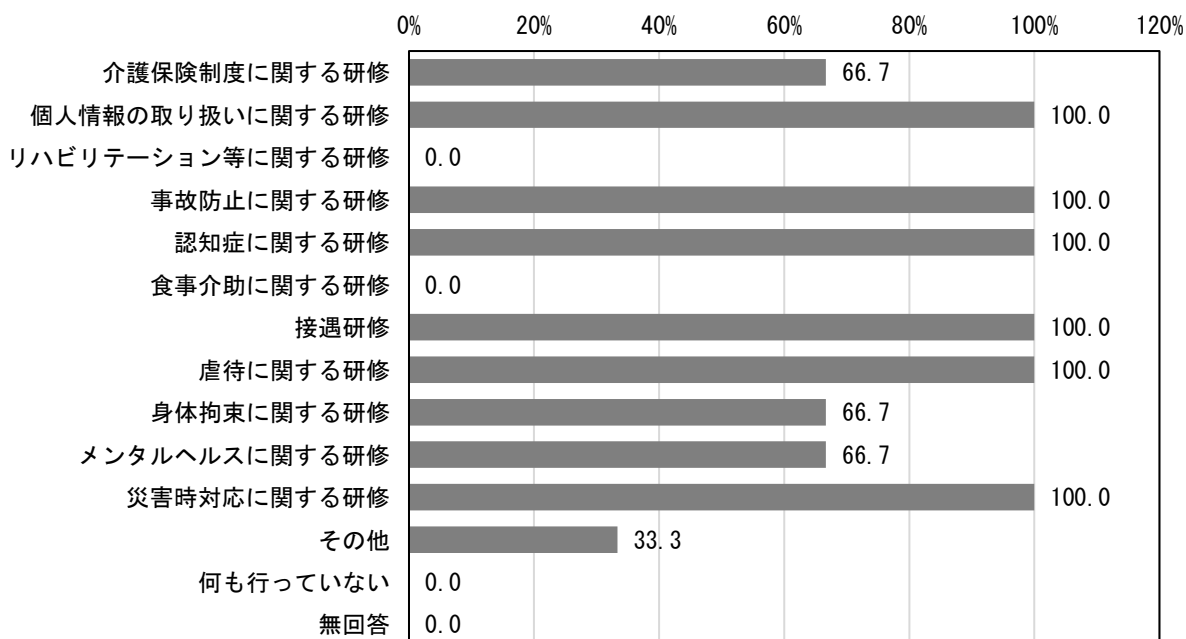
問 4 ( 5 ) 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「個人情報の取り扱いに関する研修」、「事故防止に関する研修」、「認知症に関する研修」、「接遇研修」、「虐待に関する研修」、「災害時対応に関する研修」がともに全事業所で実施となっている。

図表13-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=3)



問 4 ( 6 ) 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、全事業所が「している」と回答している。

問 4 ( 7 ) 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。  
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

問 4 ( 6 ) で「していない」と回答した事業所はない。

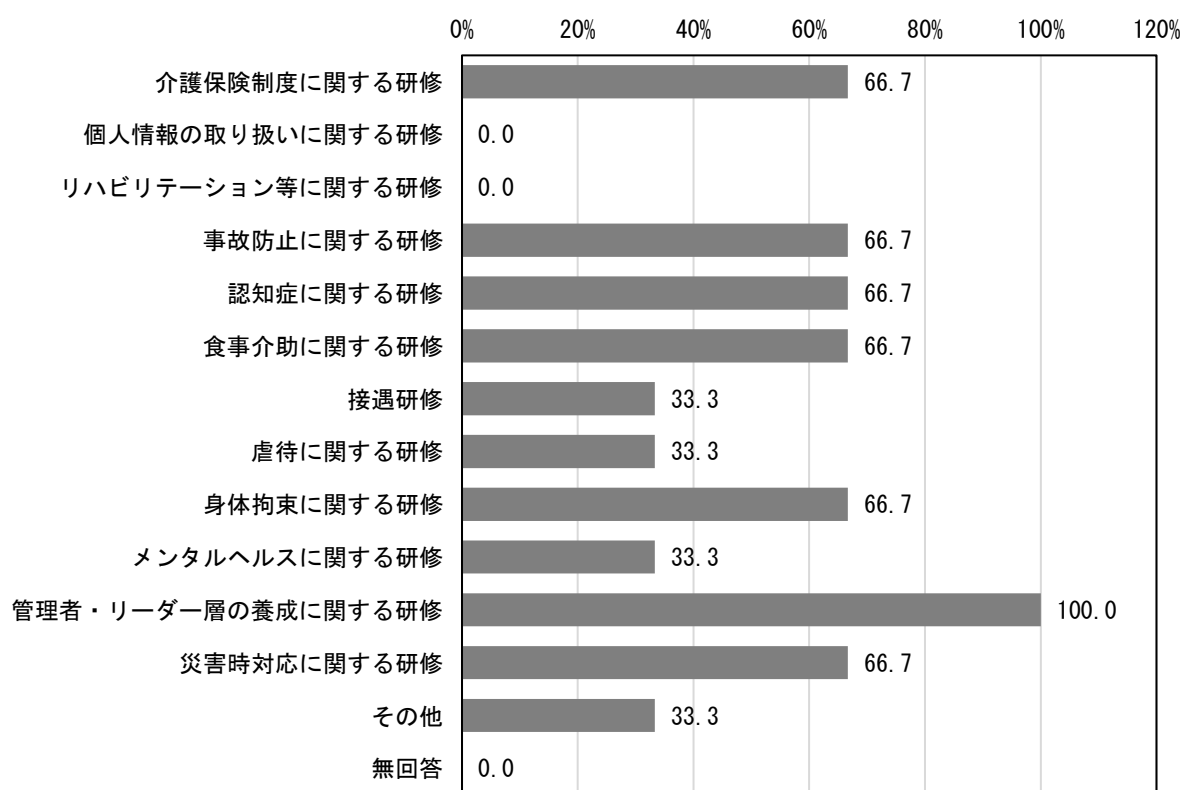
## 問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が全事業所、「介護保険制度に関する研修」、「事故防止に関する研修」、「認知症に関する研修」、「食事介助に関する研修」、「身体拘束に関する研修」、「災害時対応に関する研修」が2事業所となっている。

図表13-4-13 職員に受けさせたい外部研修 (N=3)



## 問5 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

ご意見を回答した事業者はない。

## ⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者

配布数 28/回収数 16/回収率 57.1%

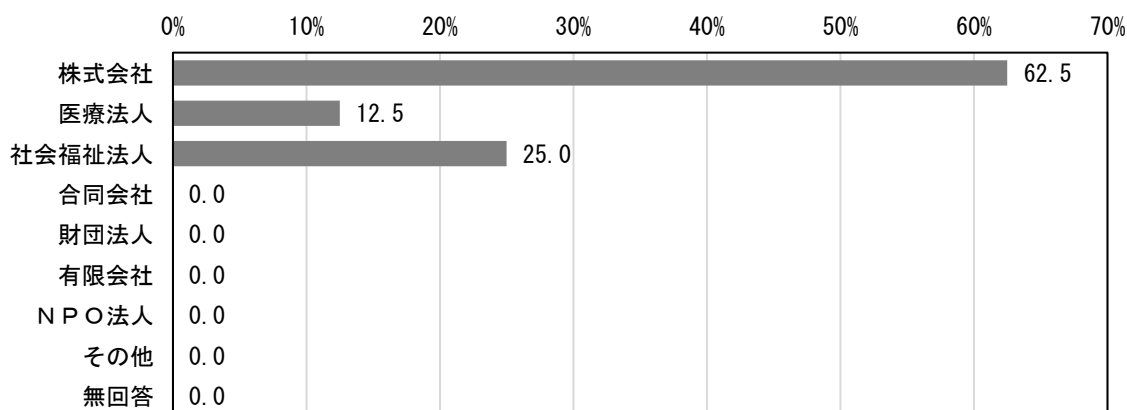
### 問 1 事業所について

#### 問 1 (1) 事業所の経営形態

事業所の経営形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の経営形態については、「株式会社」が62.5%と最も高く、次いで、「社会福祉法人」が25.0%、「医療法人」が12.5%となっている。

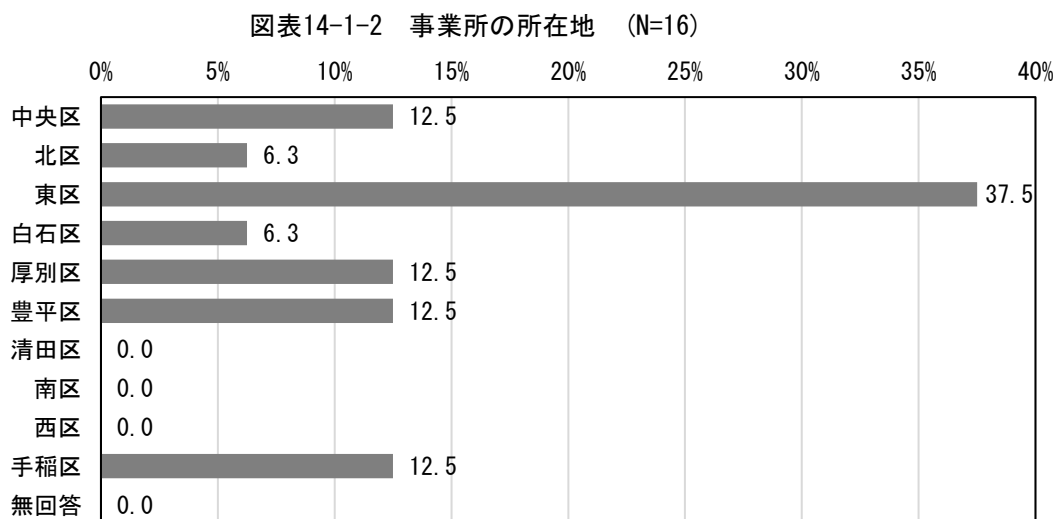
図表14-1-1 事業所の経営形態 (N=16)



問 1 (2) 事業所の所在地

事業所の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

事業所の所在地については、「東区」が18.8%と最も高く、次いで、「中央区」、「厚別区」、「豊平区」、「手稲区」が12.5%となっている。

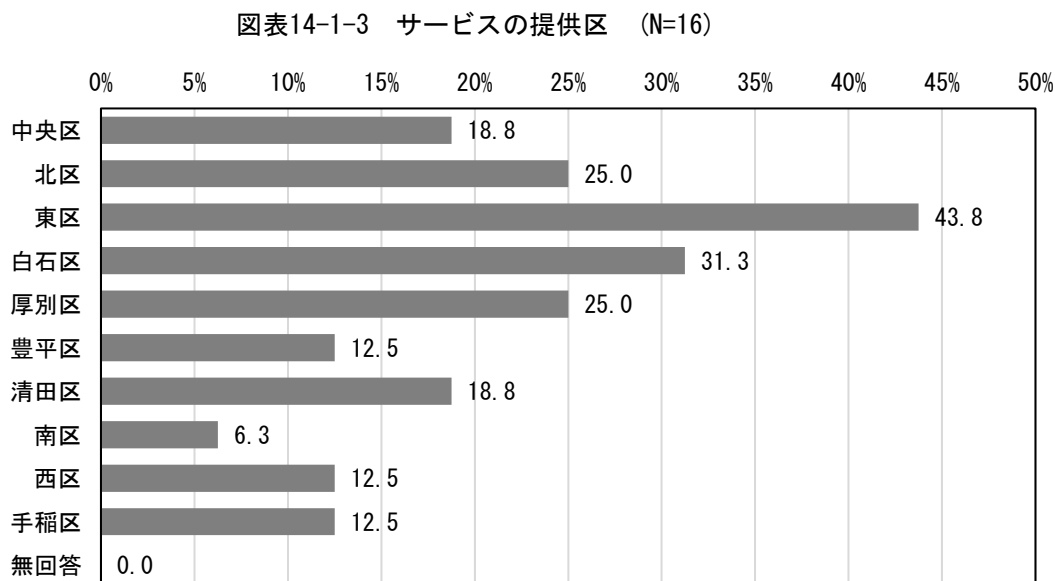


問 1 (3) サービスの提供区

[複数回答]

サービスの提供区について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービスの提供区については、「東区」が43.8%と最も高く、次いで、「白石区」が31.3%、「北区」、「厚別区」が25.0%となっている。

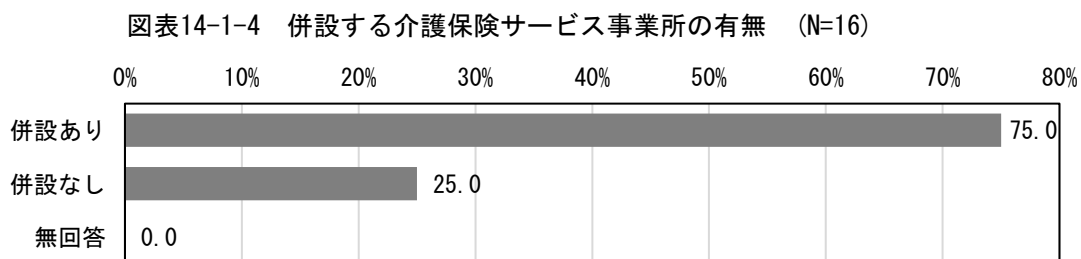


【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 (4) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が75.0%、「併設なし」が25.0%となっている。





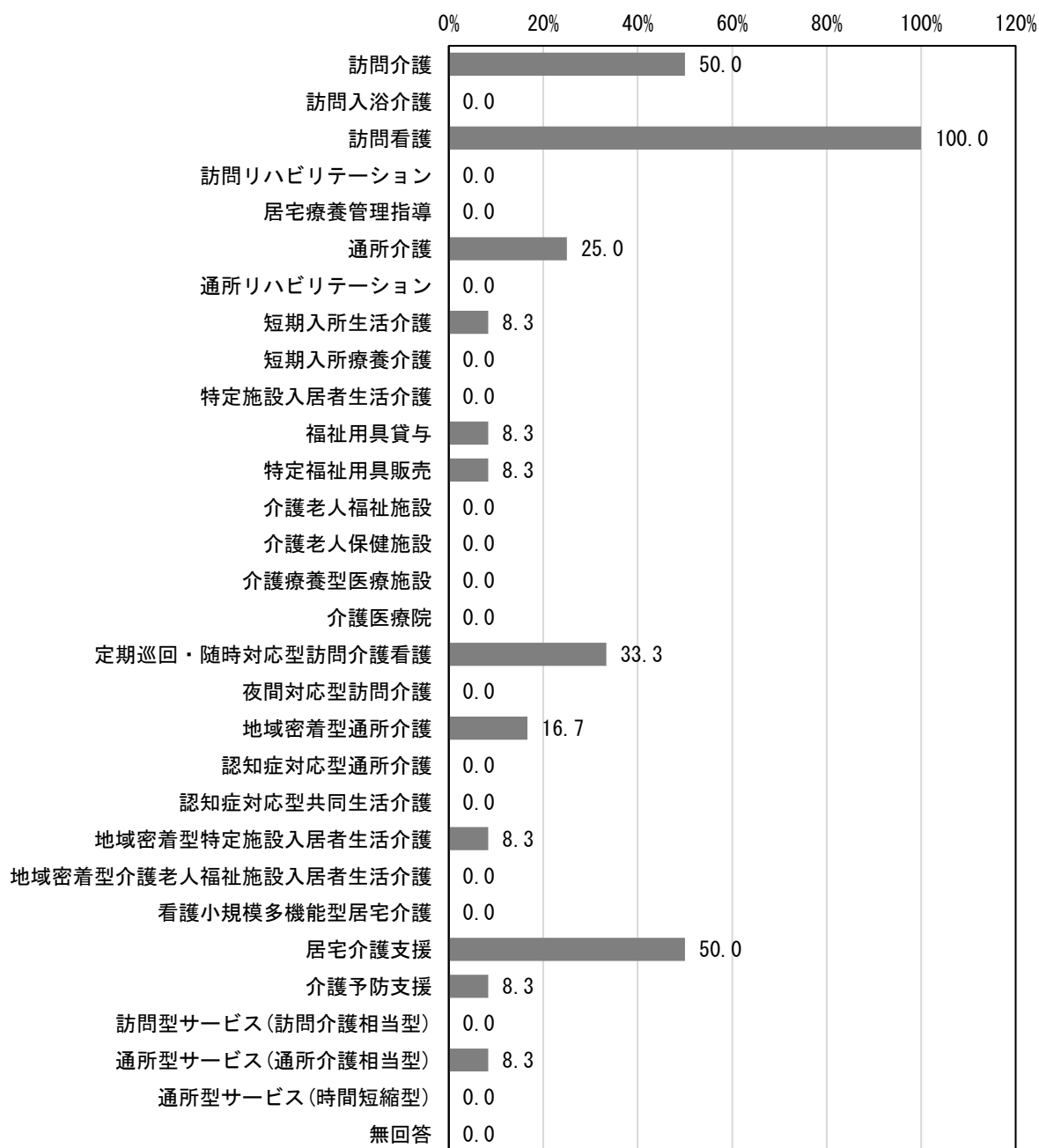
問 1 (5) 併設事業所の提供している介護保険サービス

[複数回答]

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「訪問看護」が 100.0%と最も高く、次いで、「訪問介護」、「居宅介護支援」が 50.0%となっている。

図表14-1-5 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=12)

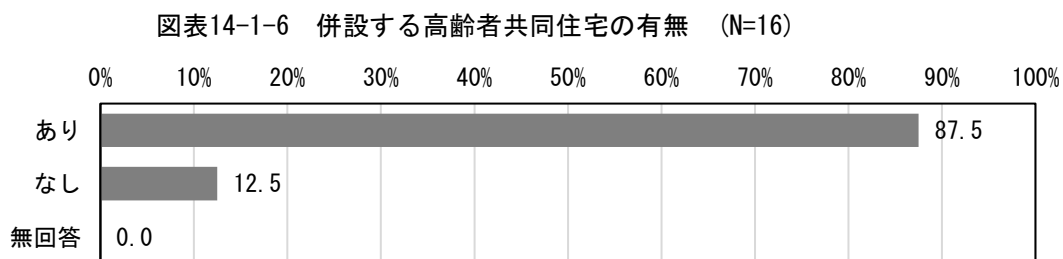


【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 1 ( 6 ) 併設する高齢者共同住宅<sup>※</sup>の有無

併設する高齢者共同住宅はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する高齢者共同住宅の有無については、「あり」が87.5%、「なし」が12.5%となっている。



※「高齢者共同住宅」とは、ここでは食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

## 問2 サービスの提供状況等について

### 問2（1） 登録者数

令和元年11月1日現在の登録者数は何名ですか。また、登録者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。

令和元年11月1日現在の登録者数については平均21.4人、そのうち併設住宅利用者は平均14.0人となっている。

図表14-2-1 登録者数

|           |     | 平均値  |
|-----------|-----|------|
| 登録者数      | (人) | 21.4 |
| うち併設住宅利用者 | (人) | 14.0 |

### 問2（2） 訪問看護利用者数

(1)の登録者数のうち、訪問看護の利用者数は何名ですか。また、訪問看護の利用者のうち、併設する高齢者共同住宅の利用者は何名ですか。

問2（1）の登録者数のうち訪問看護利用者数については平均18.4人、そのうち併設住宅利用者は平均13.4人となっている。

図表14-2-2 訪問看護利用者数

|           |     | 平均値  |
|-----------|-----|------|
| 訪問看護利用者数  | (人) | 18.4 |
| うち併設住宅利用者 | (人) | 13.4 |

【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 2 (3) 1 か月間の延べ利用回数

令和元年 10 月の 1 か月間の延べ利用回数は何回ですか。通い、泊まり、訪問、看護のそれぞれについてお答えください。

令和元年 10 月 1 か月間の延べ利用回数については、通いが平均 381.8 回、泊まりが平均 69.9 回、訪問介護が平均 1684.0 回、訪問看護が平均 171.4 回となっている。

図表14-2-3 1 か月間の延べ利用回数

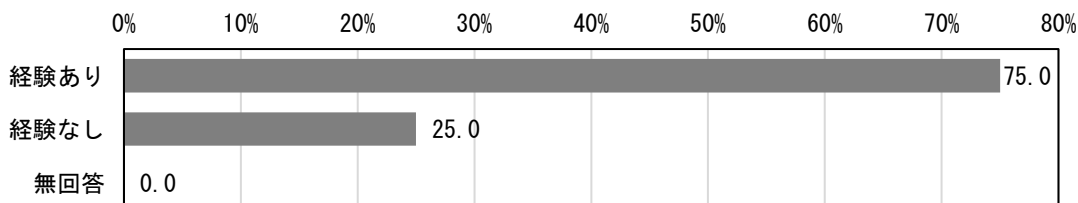
|          | 平均値    |
|----------|--------|
| 通い (回)   | 381.8  |
| 泊まり (回)  | 69.9   |
| 訪問介護 (回) | 1684.0 |
| 訪問看護 (回) | 171.4  |

問 2 (4) ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの 1 つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が 75.0%、「経験なし」が 25.0%となっている。

図表14-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=16)

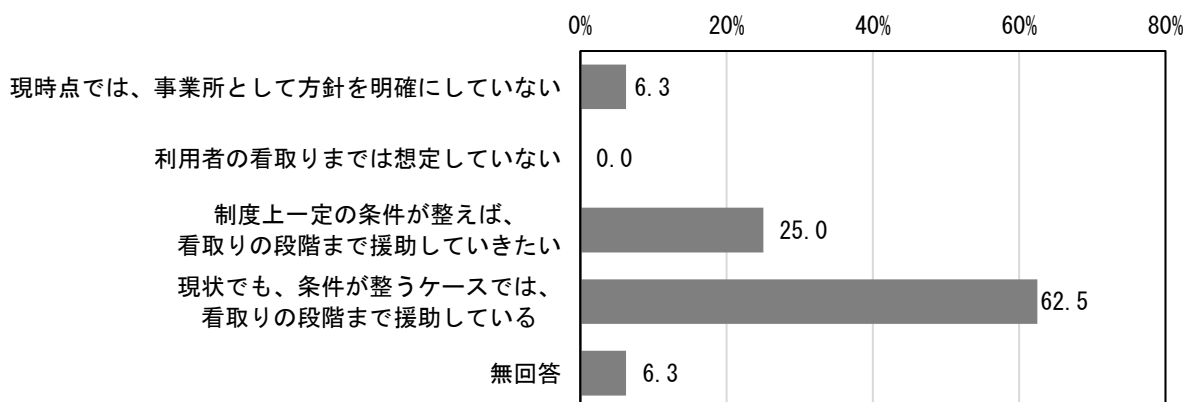


問2（5） ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が62.5%と最も高くなっている。

図表14-2-5 ターミナルケアについての考え (N=16)



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

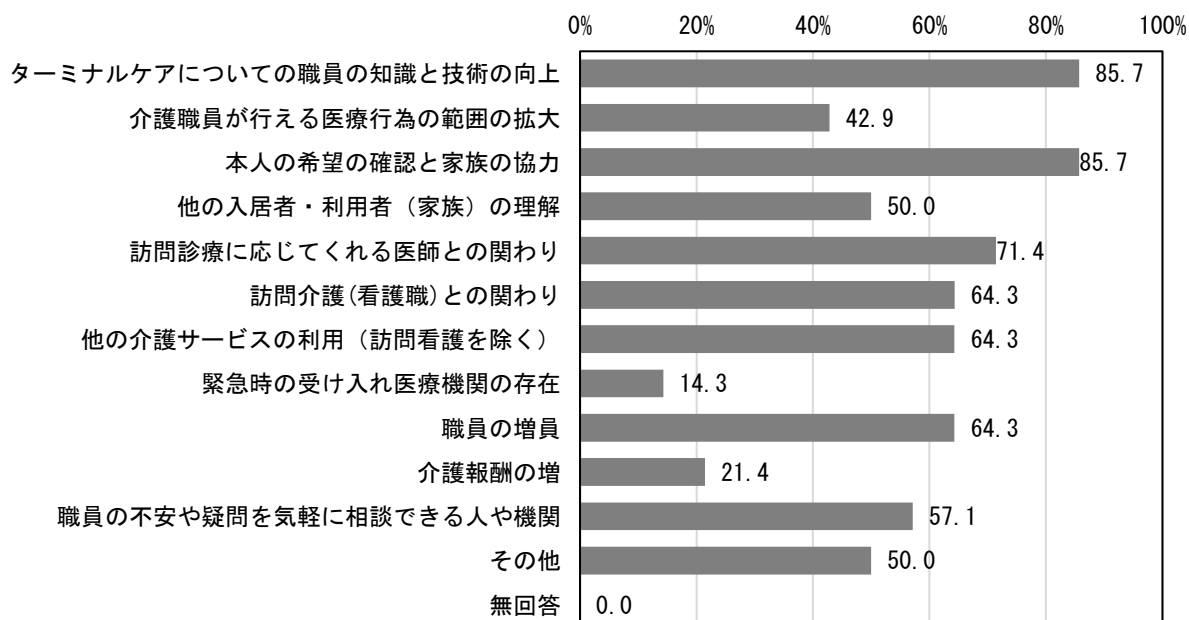
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」、「本人の希望の確認と家族の協力」が85.7%と最も高く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が71.4%となっている。

図表14-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=14）



### 問3 事業所の運営について

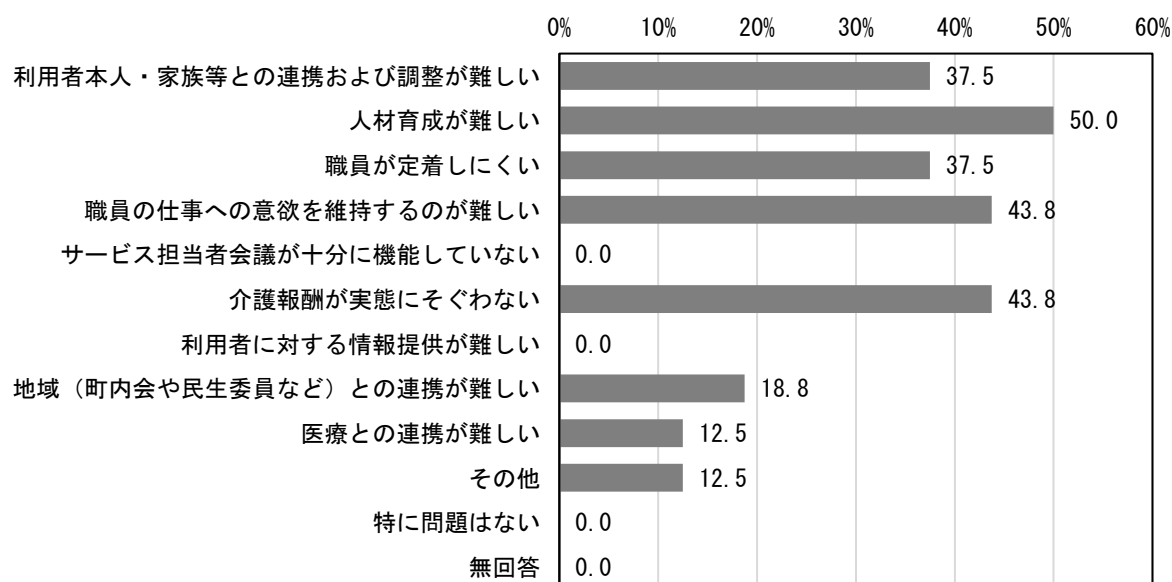
#### 問3 (1) 事業所運営に関する問題点

[複数回答]

事業所運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が50.0%と最も高く、次いで、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」「介護報酬が実態にそぐわない」が43.8%となっている。

図表14-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=16)



【14 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表14-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

| 記述内容   |
|--|
| 介護度が次第に上がっていくため、サービス提供回数時間が増えていく。職員数はさほど変わらず負担が増える。  |
| 家族の希望する送迎時間(朝早い・夜遅く・夕食後等)に対応するには、それなりの職員数を確保しなければならない。多くの家族は自宅にいる日数より通い等のサービスを利用することを多く考えており(毎日利用の希望多い)、その分職員数が足りていないと感じる。 |
| 住宅併設しているので関わりが密なのに、減算になっている。現在の報酬では職員の給与維持が困難。   |
| ナースコールが頻回だったり、夜間徘徊により他入居者様に迷惑がかからないよう常に見守りが必要。また1人の利用者様の排泄介助が1日に何十回もあり、スタッフの負担がとても大きい。                                     |

「8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表14-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

| 記述内容  |
|---|
| 運営推進会議への参加が少なく意見交換がしづらい。地域の祭りの案内等がくるが、行ける程の利用者層ではない。  |
| 終末期に入っていく利用者に対しての介護の意見と医療の意見が合わない時が来る。看取りの時の往訪問題がある。自宅に帰る事ができなく連泊での看取りを行おうとするも、事業所に往訪が入ることができないため、どうすればよいのかわからない。 |
| 医療的な考えが在宅とそぐわない事が多々ある(1日3回のインシュリンなど)。   |
| 介護事業所側と地域住民(自治会)との温度差を感じます。実際のところ住民の方々はこれだけ多数の事業所がある中で、地域密着の意味を捉えられていないように見受けられます。                                |
| 個人としての関りはあるが、町内会等とはかかわりが難しい。  |



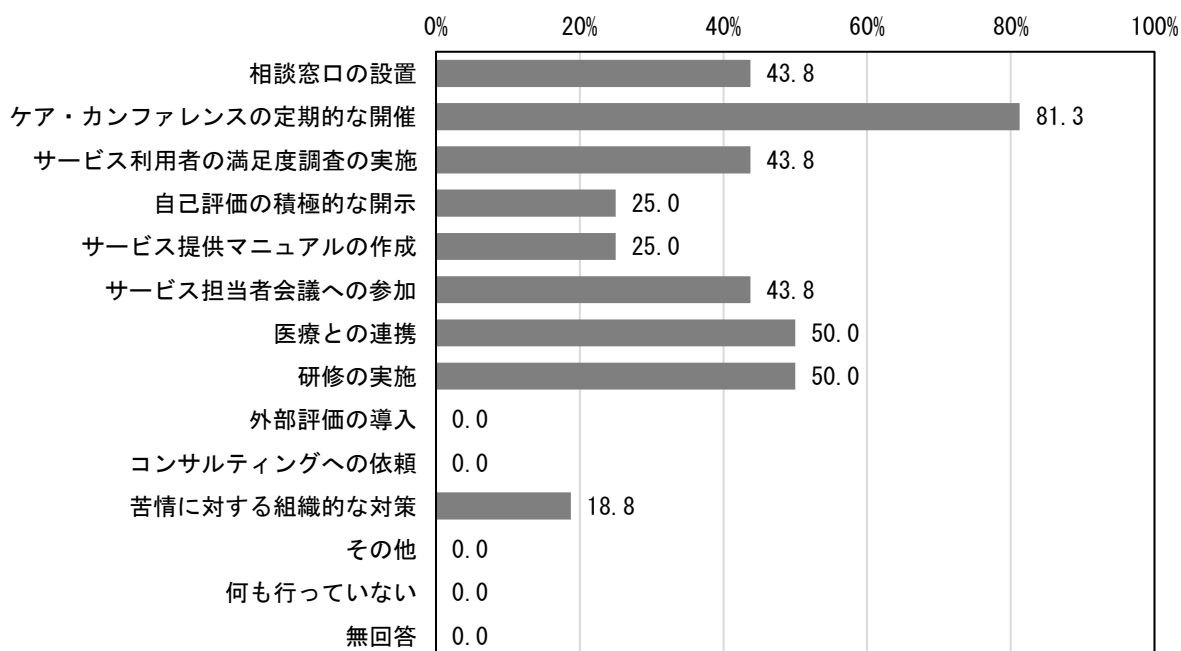
## 問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

[複数回答]

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が81.3%と最も高く、次いで、「医療との連携」、「研修の実施」が50.0%となっている。

図表14-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=16)



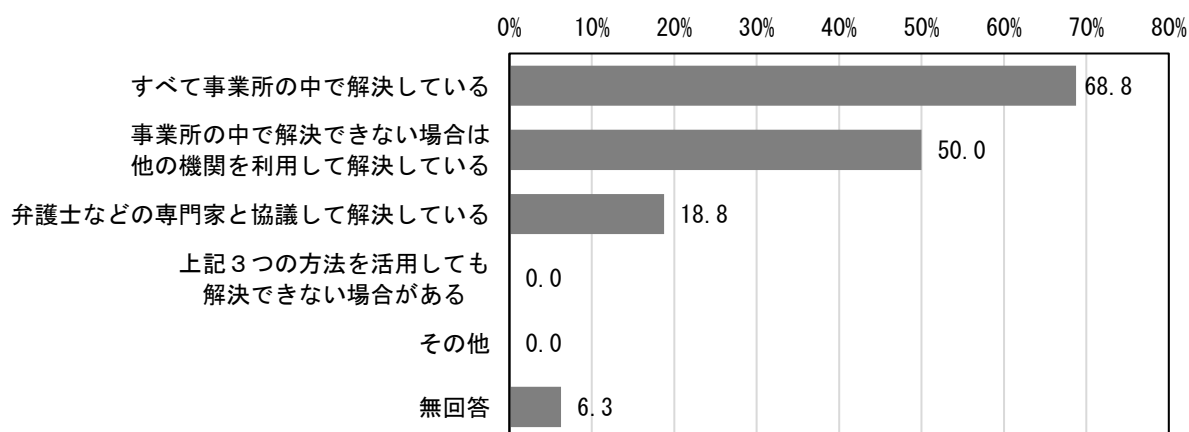
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「すべて事業所の中で解決している」が68.8%と最も高く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が50.0%となっている。

図表14-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=16)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者にのみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

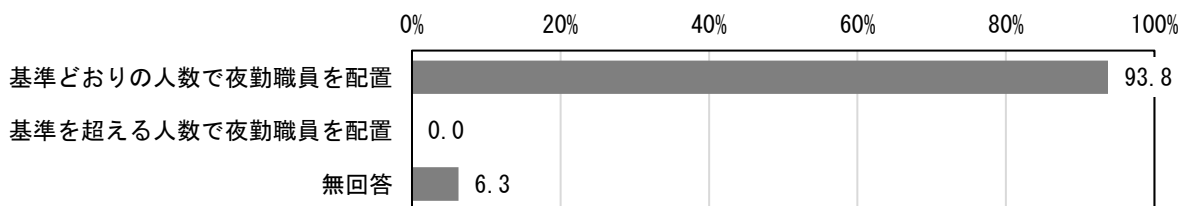
問3（3）で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」と回答した事業所はない。

問3（4） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員・宿直職員を配置」が93.8%で、「基準を超える人数で夜勤職員・宿直職員を配置」と回答した事業所はない。

図表14-3-6 夜間勤務体制 (N=16)



問3（5） 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

図表14-3-7 夜間勤務体制

| 記述内容   |
|--|
| 夜勤2人体制で対応しています。徘徊・ナースコール頻回・ナースコールが重なったりと2人対応でも厳しい時がある。 |

【14 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

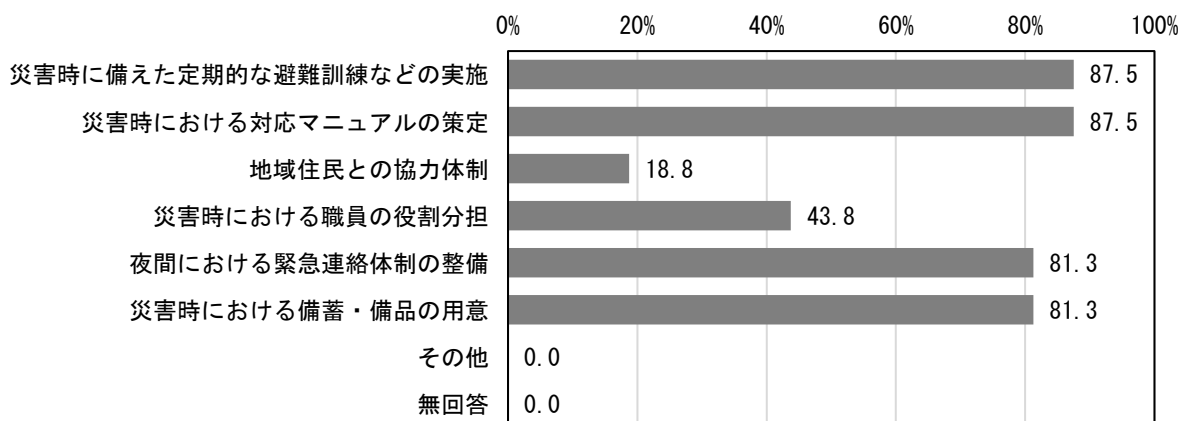
問3（6） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」、「災害時における対応マニュアルの策定」が 87.5%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」、「災害時における備蓄・備品の用意」が 81.3%となっている。

図表14-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=16)

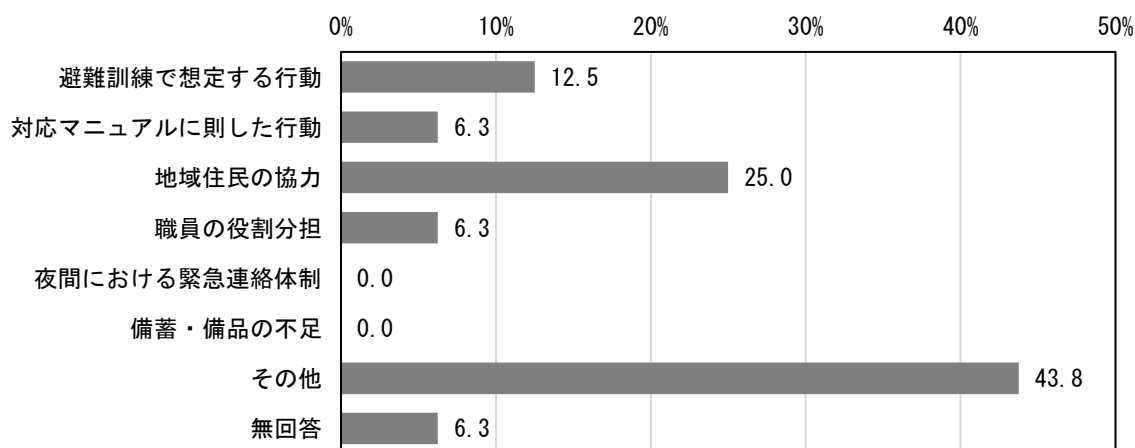


## 問3（7） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「その他」が43.8%と最も高く、次いで、「地域住民の協力」が25.0%、「避難訓練で想定する行動」が12.5%となっている。

図表14-3-9 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの（N=16）



※「その他」には、「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」等に複数回答したものを含む。

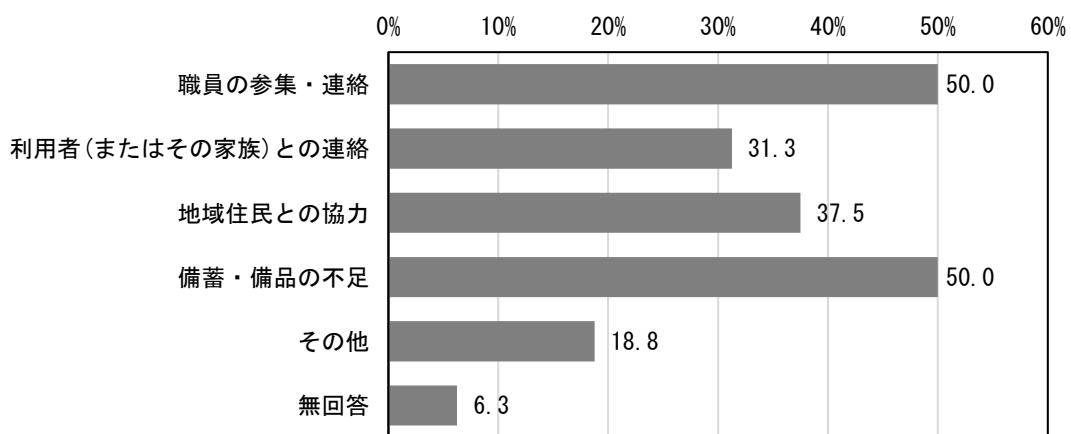
【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問3（8） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「職員の参集・連絡」、「備蓄・備品の不足」が50.0%と最も高く、次いで、「地域住民との協力」が37.5%となっている。

図表14-3-10 災害発生時に実際に困ったこと (N=16)



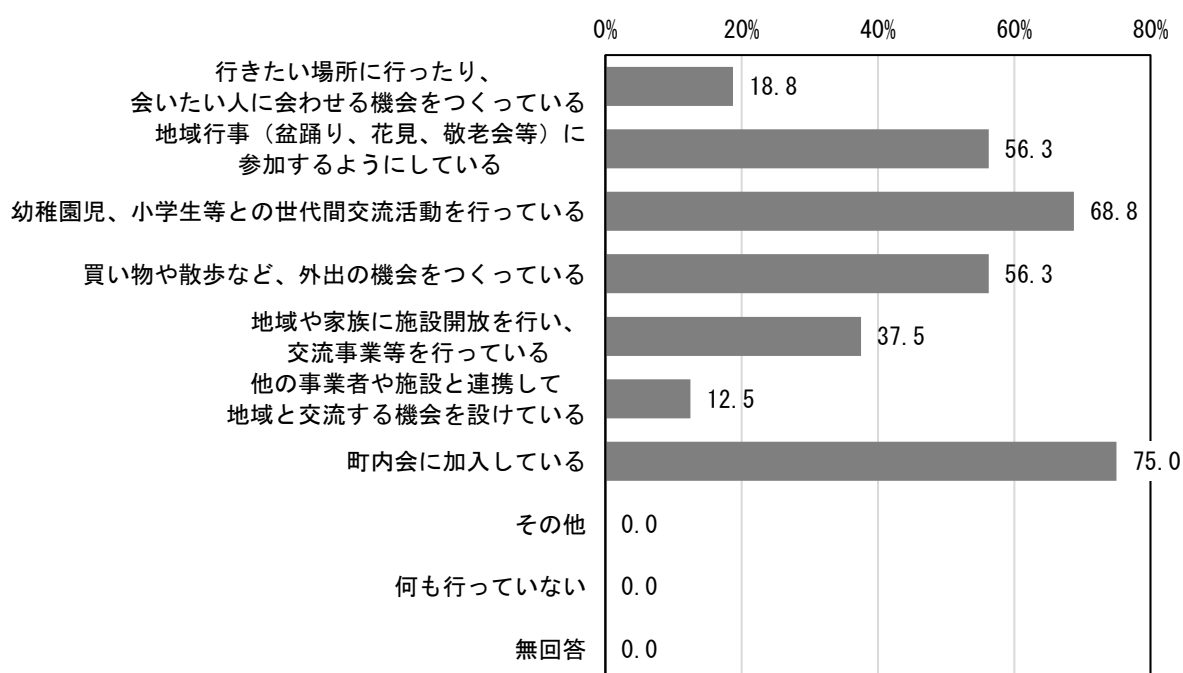
## 問3（9） 利用者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

利用者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行ってありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

利用者と地域のつながりを確保するための工夫については、「町内会に加入している」が75.0%と最も高く、次いで、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が68.8%、「地域行事（盆踊り、花見、敬老会等）に参加するようにしている」、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が56.3%となっている。

図表14-3-11 利用者と地域のつながりを確保するための工夫（N=16）



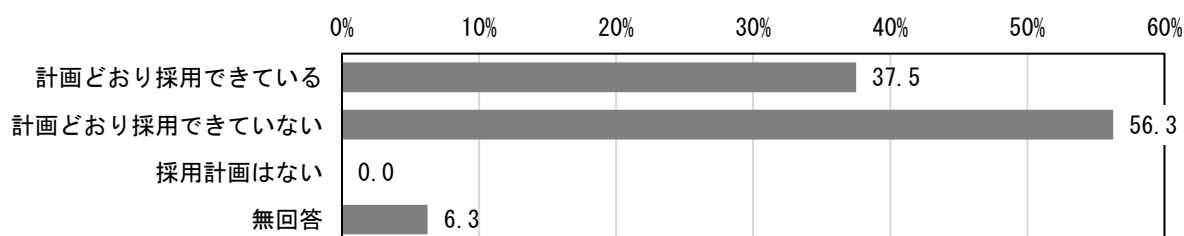
## 問 4 職員への対応について

### 問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

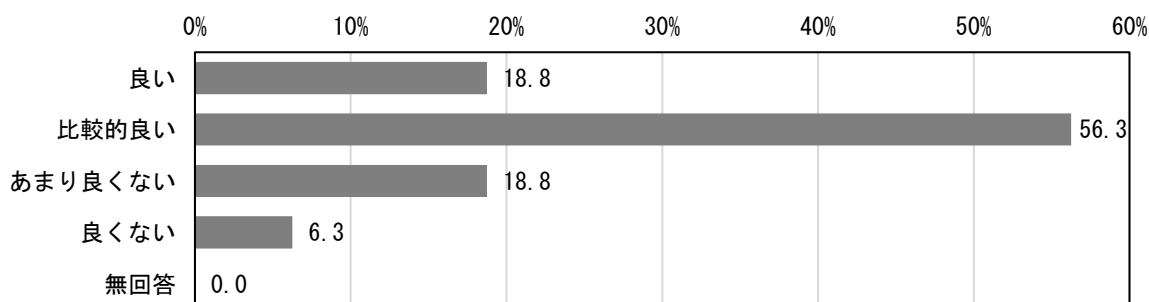
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が56.3%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が37.5%となっている。

図表14-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=16)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が75.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が25.1%となっている。

図表14-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=16)

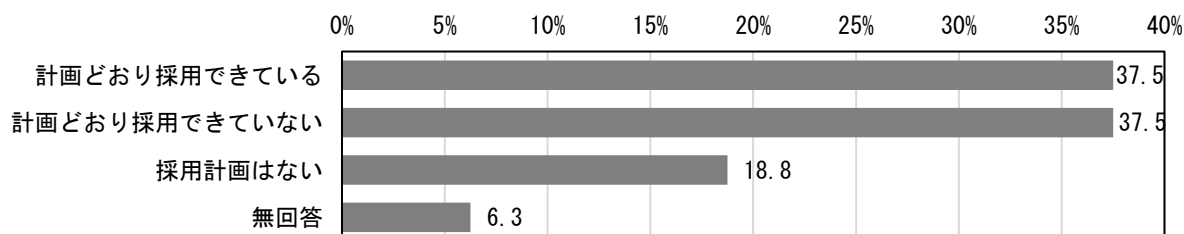




【⑭看護小規模多機能型居宅介護事業者】

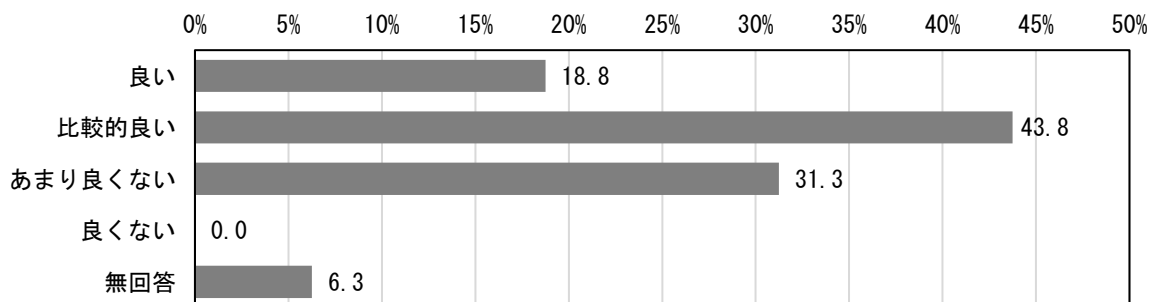
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」、「計画どおり採用できていない」がともに37.5%と最も高く、次いで、「採用計画はない」が18.8%となっている。

図表14-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=16)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が62.6%となっており、「あまり良くない」が31.3%となっている。

図表14-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=16)



【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

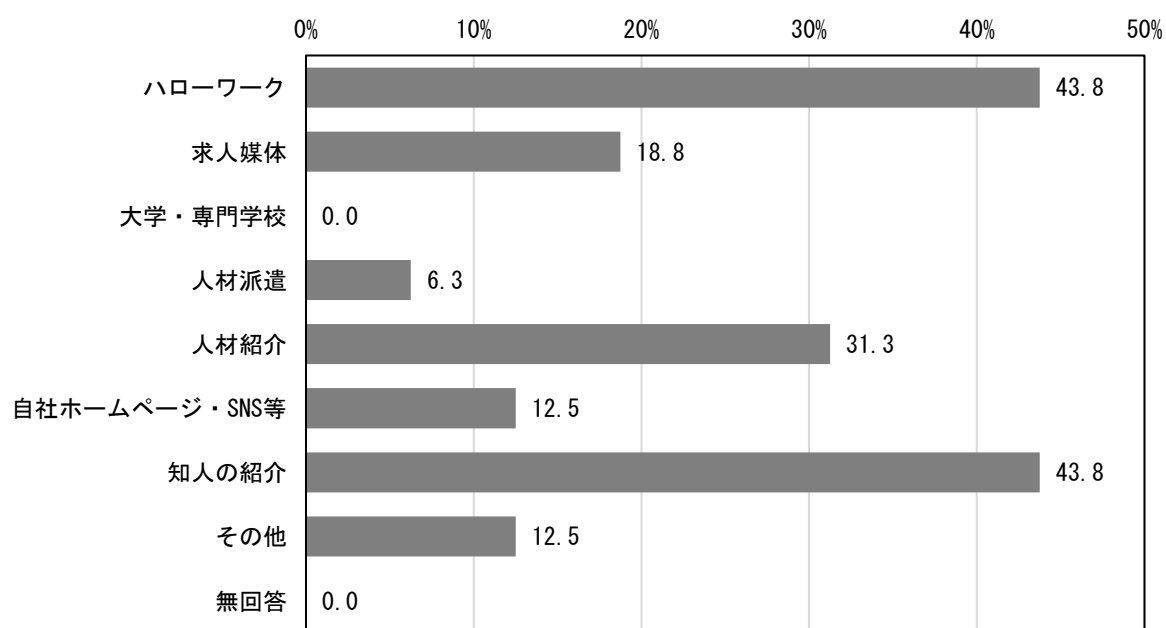
問4（1）-② 職員の募集に効果のあった方法

[複数回答]

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「ハローワーク」、「知人の紹介」が43.8%と最も高く、次いで、「人材紹介」が31.3%となっている。

図表14-4-5 職員募集に効果のあった方法 (N=16)



問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は12.4人となっている。

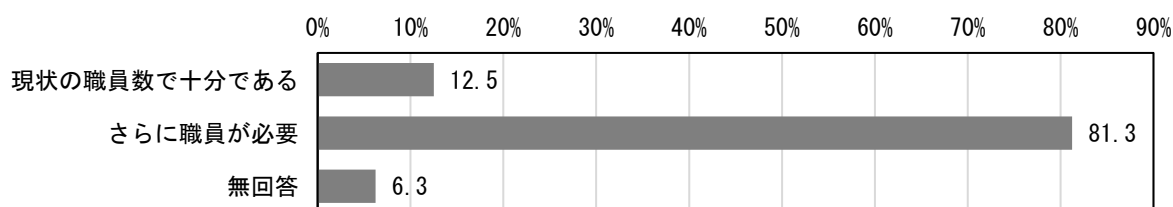
図表14-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

|         | 平均値  |
|---------|------|
| 職員数 (人) | 12.4 |

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が12.5%、「さらに職員が必要」が81.3%となっている。

図表14-4-7 職員数に対する考え方 (N=16)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は1.6人となっている。

図表14-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

|           | 平均値 |
|-----------|-----|
| 必要な人数 (人) | 1.6 |

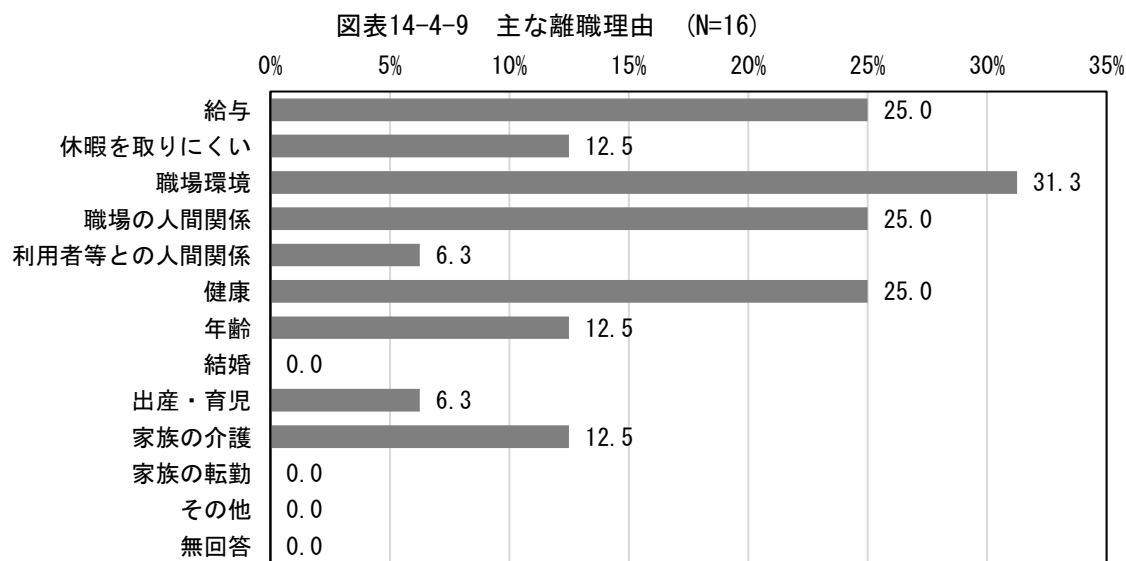
【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4 ( 2 ) 主な離職理由

[複数回答]

貴事業所で、過去 1 年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの 3 つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場環境」が 31.3%と最も高く、次いで、「給与」、「職場の人間関係」、「健康」が 25.0%となっている。



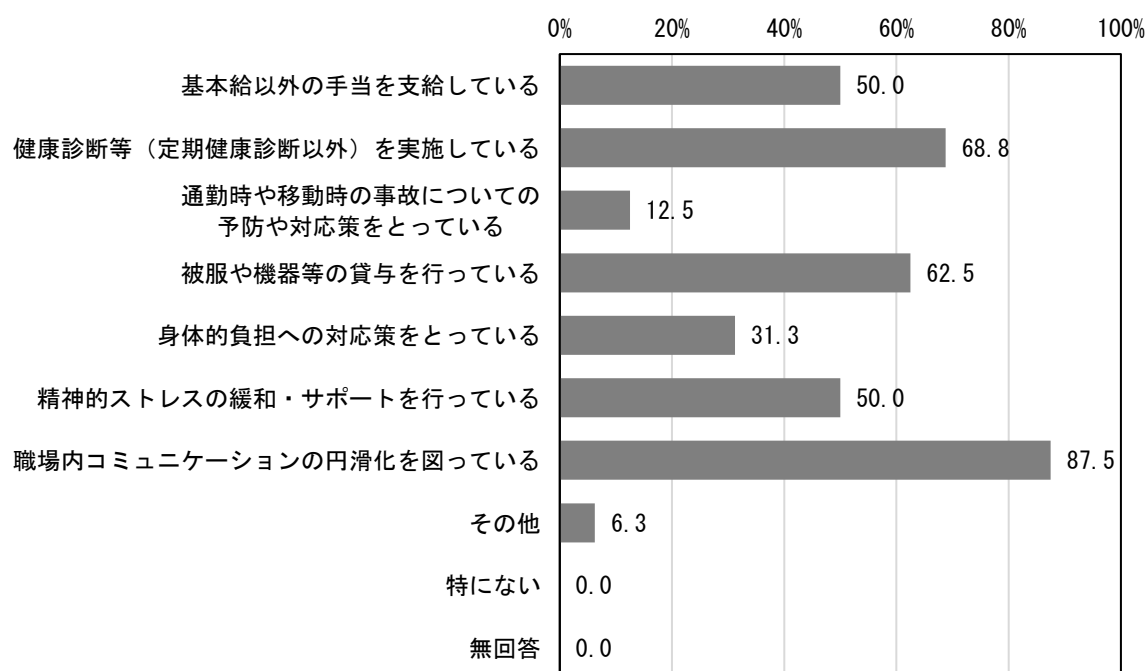
## 問4（3） 職員に対する配慮

[複数回答]

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が87.5%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が68.8%となっている。

図表14-4-10 職員に対する配慮 (N=16)



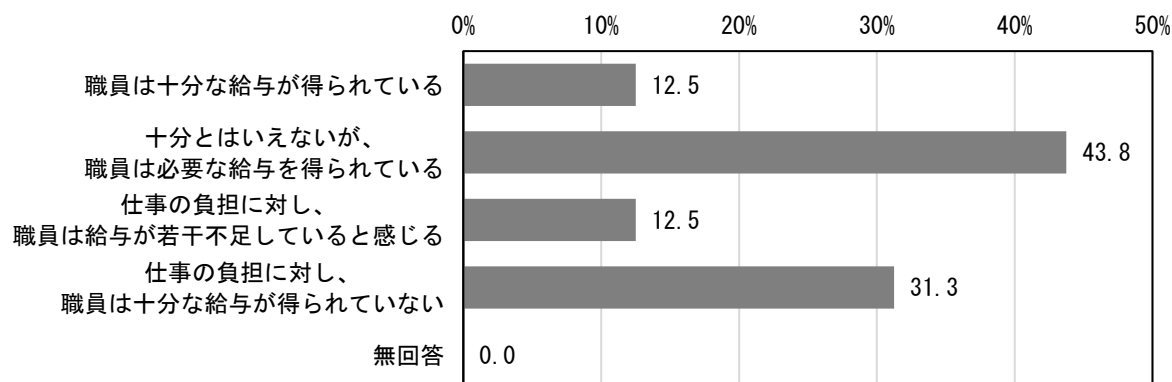
【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が43.8%と最も高く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が31.3%となっている。

図表14-4-11 職員の給与 (N=16)



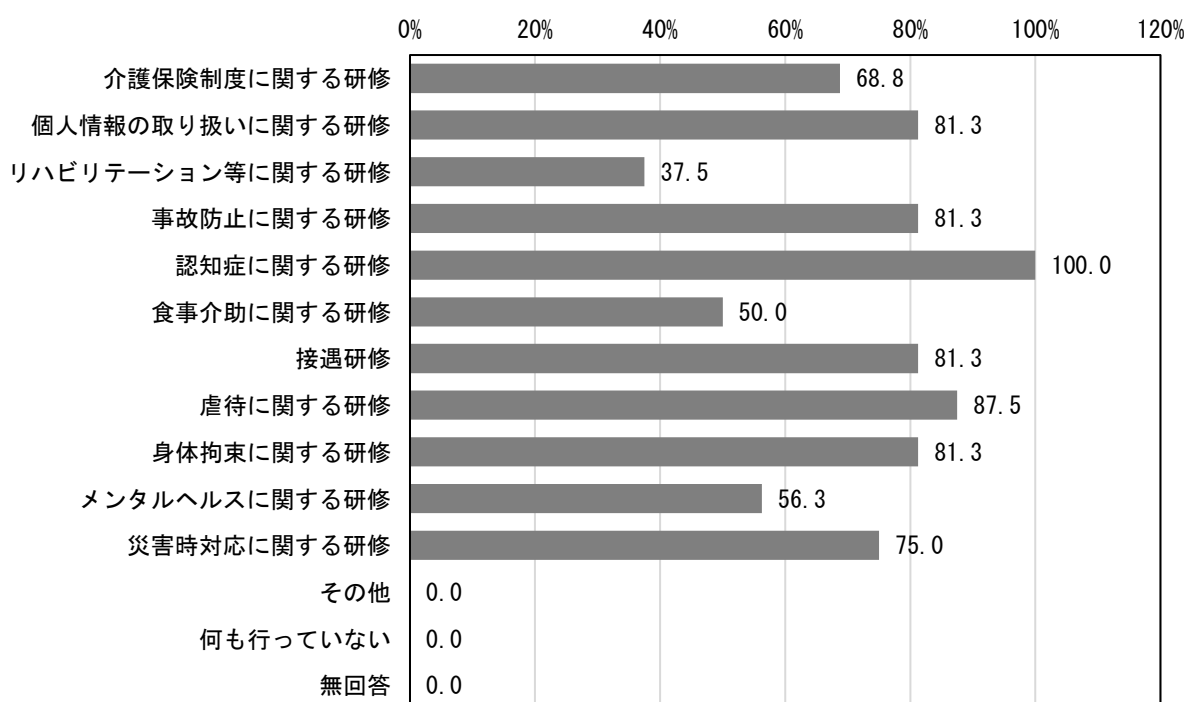
## 問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

[複数回答]

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「認知症に関する研修」が100.0%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」が87.5%、「個人情報の取り扱いに関する研修」、「事故防止に関する研修」、「接遇研修」、「身体拘束に関する研修」が81.3%となっている。

図表14-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=16)

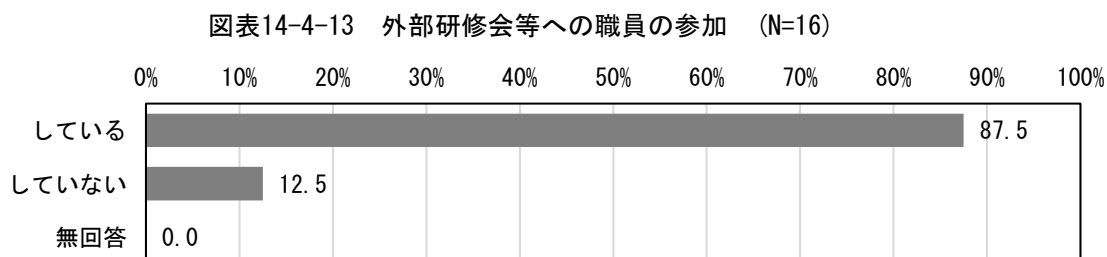


【⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者】

問 4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が 87.5%、「していない」が 12.5%となっている。

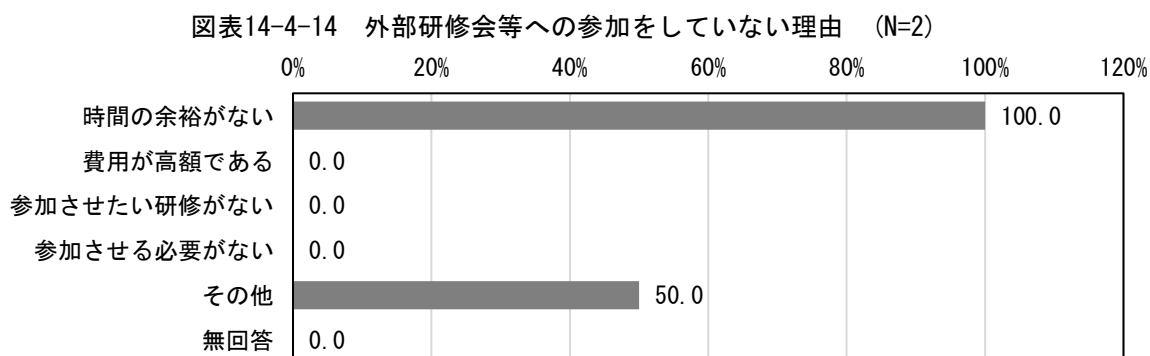


問 4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。  
外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等への参加をしていない理由については、「時間の余裕がない」が 100.0%と最も高くなっている。





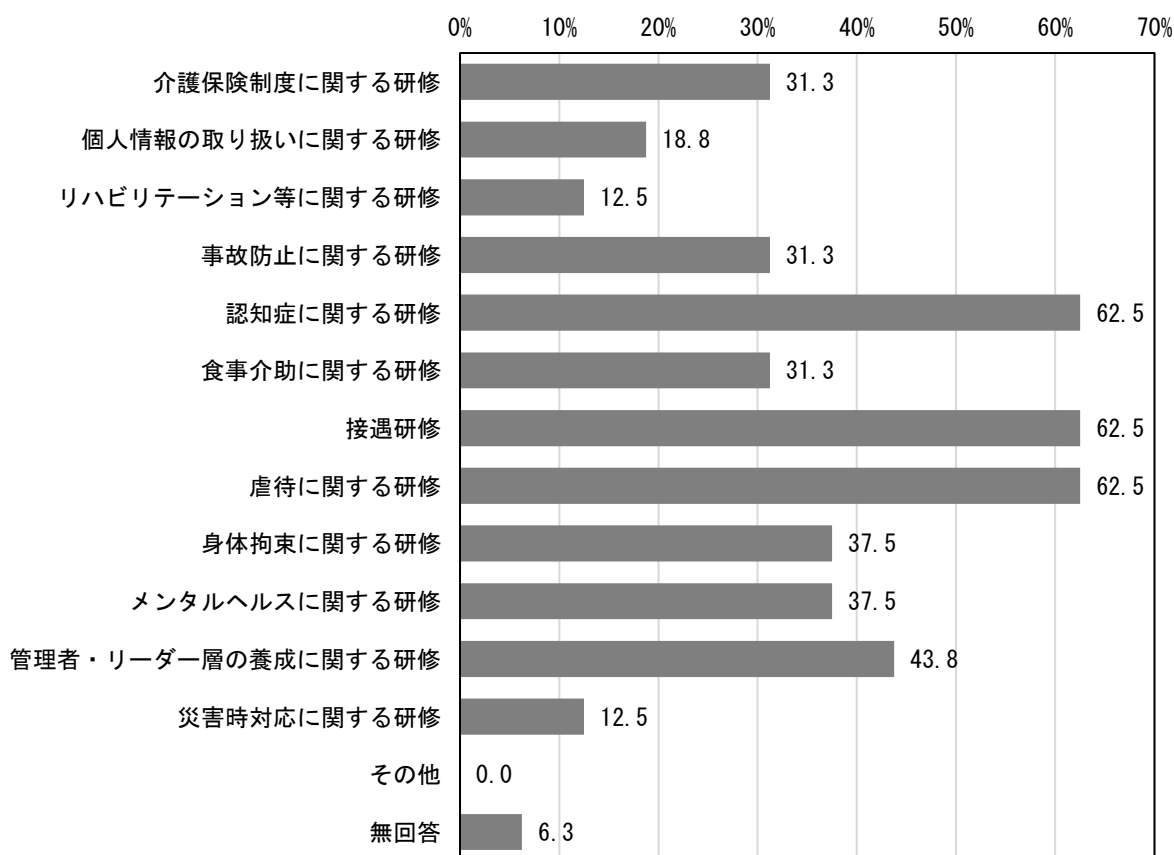
## 問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」、「接遇研修」、「虐待に関する研修」が62.5%と最も高く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が43.8%となっている。

図表14-4-15 職員に受けさせたい外部研修 (N=16)



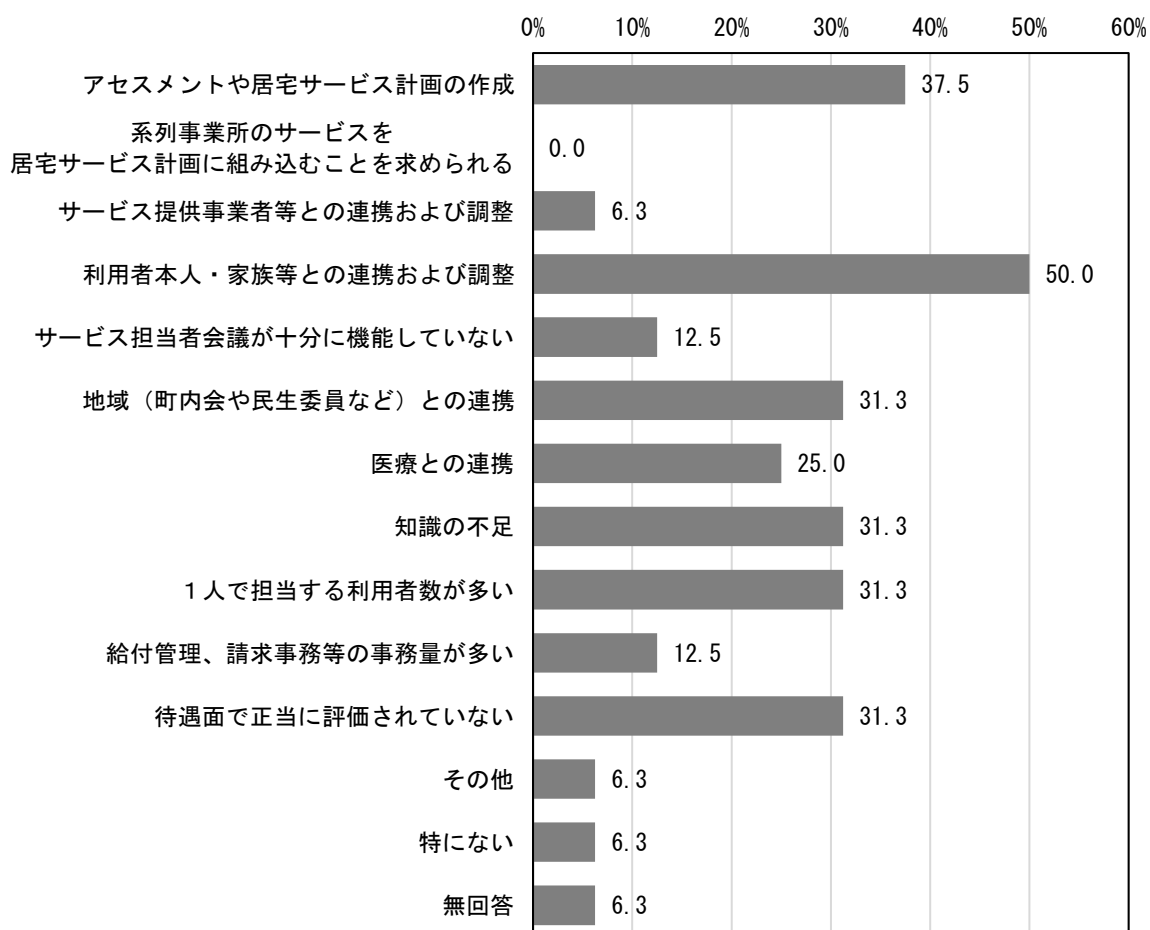
## 問5 介護支援専門員の意見を集約

### 問5（1） 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること [複数回答]

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることはありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

業務を進める上で困難あるいは不安を感じていることについては、「利用者本人・家族等との連携および調整」が43.8%と最も高く、次いで、「アセスメントや居宅サービス計画の作成」が37.5%となっている。

図表14-5-1 業務を進める上で困難あるいは不安を感じていること (N=16)



## 問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

5件（31.3%）のご意見があった。（巻末資料参照）

## ⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設

配布数 85/回収数 57/回収率 67.1%

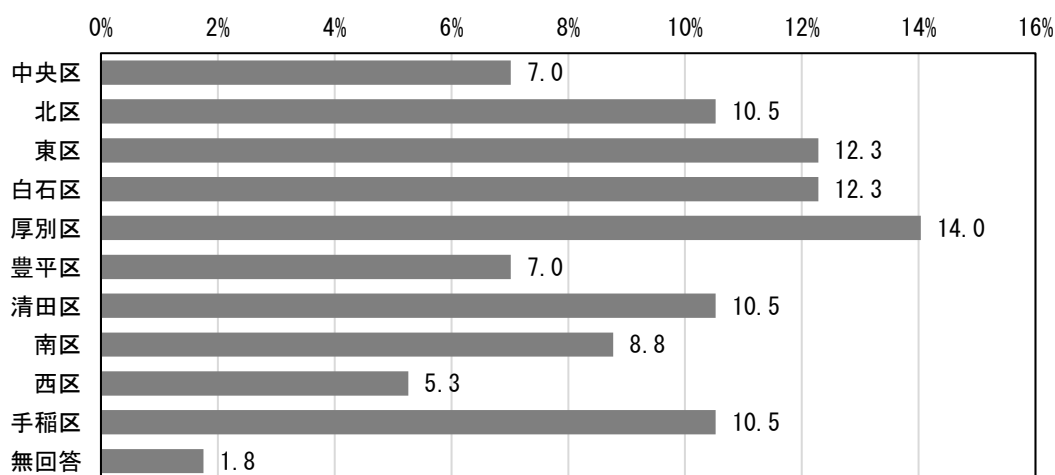
### 問 1 施設について

#### 問 1 (1) 施設の所在地

施設の所在地について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の所在地については、「厚別区」が14.0%と最も高く、次いで、「東区」、「白石区」が12.3%、「北区」、「清田区」、「手稲区」が10.5%となっている。

図表15-1-1 施設の所在地 (N=57)

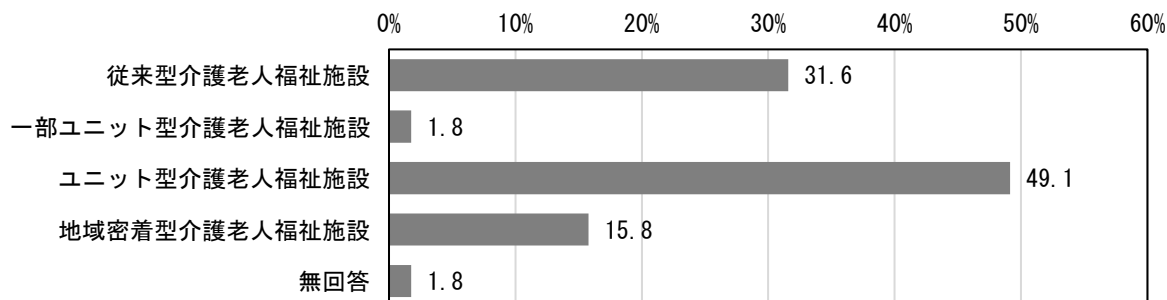


#### 問 1 (2) 施設の形態

施設の形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

施設の形態については、「ユニット型介護老人福祉施設」が49.1%と最も高く、次いで、「従来型介護老人福祉施設」が31.6%、「地域密着型介護老人福祉施設」が15.8%となっている。

図表15-1-2 施設の形態 (N=57)



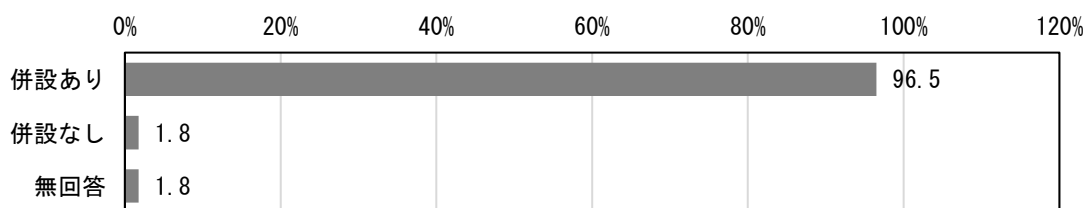
【⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 1 (3) 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「併設あり」が96.5%、「併設なし」が1.8%となっている。

図表15-1-3 併設する介護保険サービス事業所の有無 (N=57)



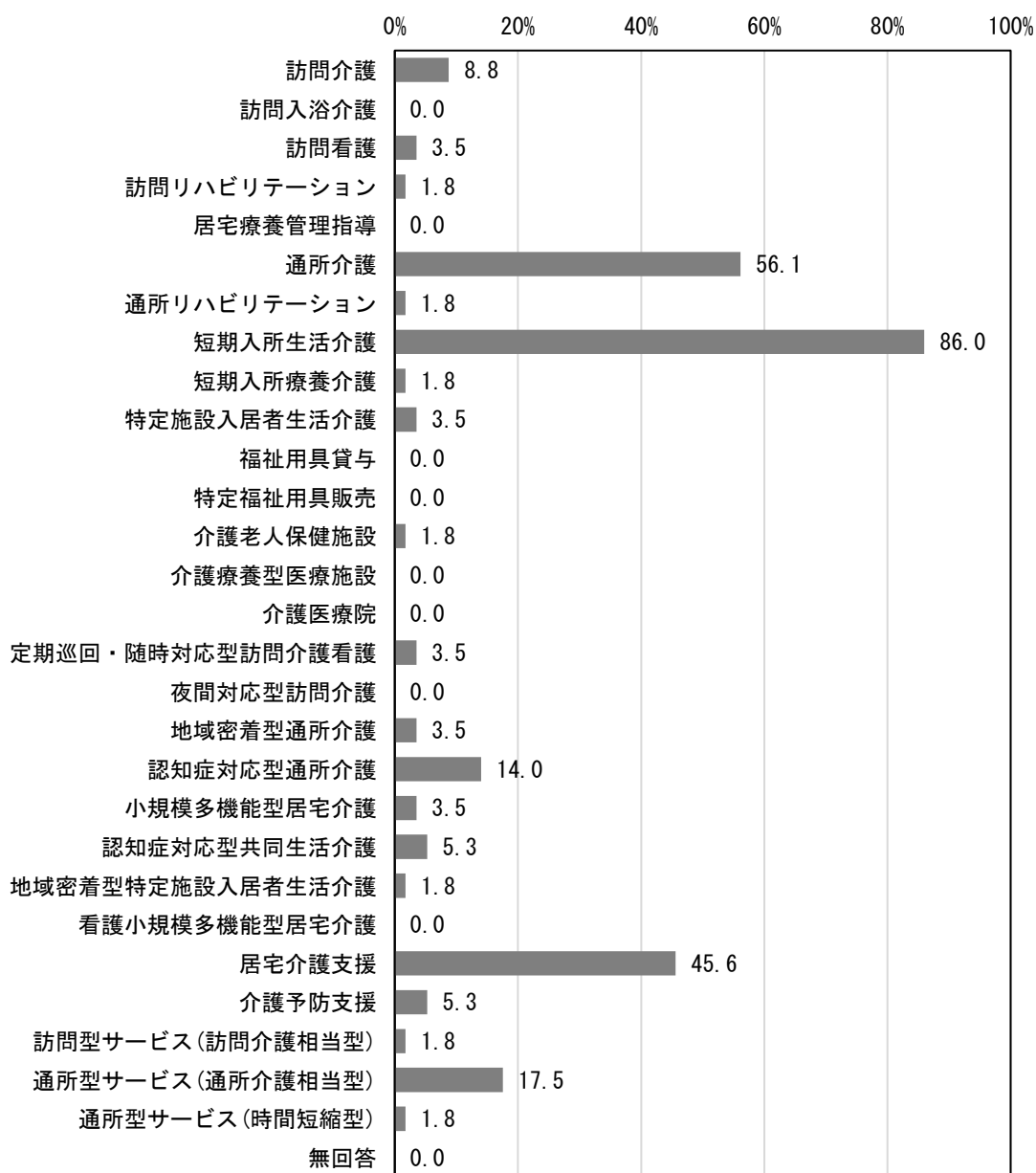
問 1 (4) 併設事業所の提供している介護保険サービス

【複数回答】

併設事業所がある場合、併設する事業所が提供している介護保険サービスについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

併設事業所の提供している介護保険サービスについては、「短期入所生活介護」が86.0%と最も高く、次いで、「通所介護」が56.1%、「居宅介護支援」が45.6%となっている。

図表15-1-4 併設事業所の提供している介護保険サービス (N=57)



## 問2 サービスの提供状況等について

### 問2（1） 施設の定員及び入所者数

施設の定員及び入所（居）者の状況についてお答えください。  
短期入所生活介護分は含めないでください。

令和元年11月1日現在の施設の定員については4,079人、入所（居）者数は4,137人、そのうち札幌市外の介護保険被保険者は331人となっている。

要介護度については、「要介護4」が41.1%と最も高く、次いで、「要介護5」が28.5%、「要介護3」が24.9%となっている。

図表15-2-1 施設の定員及び入所者数 (N=57)

| 区分                  | 【令和元年11月1日現在】 |            |                      |
|---------------------|---------------|------------|----------------------|
|                     | 全体            | 構成比<br>(%) | うち、札幌市外の<br>介護保険被保険者 |
| 定員 (人)              | 4,079         |            |                      |
| ユニット数 (ユニット)        | 239           |            |                      |
| 入所（居）者数 (人)         | 4,137         |            | 331                  |
| 要介護1 (人)            | 37            | 0.9        | 4                    |
| 要介護2 (人)            | 78            | 1.9        | 3                    |
| 要介護3 (人)            | 1,031         | 24.9       | 88                   |
| 要介護4 (人)            | 1,699         | 41.1       | 154                  |
| 要介護5 (人)            | 1,180         | 28.5       | 82                   |
| その他（経過措置<br>含む） (人) | 112           | 2.7        | 0                    |

## 問 2 ( 2 ) 入所者全員の入所前の状況

「平成 30 年 11 月 1 日から令和元年 10 月 31 日までの 1 年間における入所者全員」の入所前の状況の人数についてお答えください。

入所者全員の入所前の状況については、「居宅」が 448 人と最も多くなっている。

要介護度については、「要介護 4」が 742 人と最も多くなっている。

図表15-2-2 入所者全員の入所前の状況 (N=57)

|                      | 要介護<br>1 | 要介護<br>2 | 要介護<br>3 | 要介護<br>4 | 要介護<br>5 | 合計    |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 居宅 (人)               | 2        | 2        | 195      | 163      | 86       | 448   |
| ケアハウス・軽費老人ホーム (人)    | 1        | 0        | 6        | 3        | 4        | 14    |
| 有料老人ホーム (人)          | 0        | 0        | 12       | 28       | 14       | 54    |
| 養護老人ホーム (人)          | 0        | 0        | 3        | 1        | 0        | 4     |
| 認知症高齢者グループホーム (人)    | 0        | 0        | 15       | 33       | 17       | 65    |
| サービス付き高齢者向け住宅 (人)    | 0        | 0        | 30       | 45       | 15       | 90    |
| 介護老人福祉施設 (人)         | 1        | 0        | 37       | 43       | 35       | 116   |
| 介護老人保健施設 (人)         | 0        | 1        | 94       | 167      | 79       | 341   |
| 病院・診療所等 (介護保険適用) (人) | 0        | 0        | 2        | 10       | 4        | 16    |
| 病院・診療所等 (医療保険適用) (人) | 0        | 2        | 68       | 213      | 123      | 406   |
| 介護医療院 (人)            | 0        | 0        | 6        | 0        | 3        | 9     |
| その他 (人)              | 0        | 0        | 23       | 36       | 19       | 78    |
| 合計 (人)               | 4        | 5        | 491      | 742      | 399      | 1,641 |

【⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 2 (3) 退所者全員の退所後の状況

「平成 30 年 11 月 1 日から令和元年 10 月 31 日までの 1 年間における退所者全員」の退所後の状況の人数についてお答えください。

退所者全員の退所後の状況については、「病院・診療所等（医療保険適用）」が506人と最も多くなっている。要介護度については、「要介護 5」が466人と最も多くなっている。

図表15-2-3 退所者全員の退所後の状況 (N=57)

|                     | 要介護<br>1 | 要介護<br>2 | 要介護<br>3 | 要介護<br>4 | 要介護<br>5 | 合計    |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|
| 居宅 (人)              | 1        | 0        | 2        | 7        | 2        | 12    |
| ケアハウス・軽費老人ホーム (人)   | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0     |
| 有料老人ホーム (人)         | 0        | 0        | 1        | 0        | 2        | 3     |
| 養護老人ホーム (人)         | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0     |
| 認知症高齢者グループホーム (人)   | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0     |
| サービス付き高齢者向け住宅 (人)   | 0        | 0        | 1        | 0        | 0        | 1     |
| 介護老人福祉施設 (人)        | 0        | 1        | 13       | 25       | 15       | 54    |
| 介護老人保健施設 (人)        | 0        | 1        | 0        | 0        | 0        | 1     |
| 病院・診療所等（介護保険適用） (人) | 0        | 0        | 4        | 16       | 19       | 39    |
| 病院・診療所等（医療保険適用） (人) | 3        | 5        | 76       | 198      | 224      | 506   |
| 介護医療院 (人)           | 0        | 0        | 1        | 3        | 3        | 7     |
| 死亡 (人)              | 1        | 3        | 72       | 152      | 196      | 424   |
| その他 (人)             | 0        | 0        | 1        | 5        | 5        | 11    |
| 合計 (人)              | 5        | 10       | 171      | 406      | 466      | 1,058 |

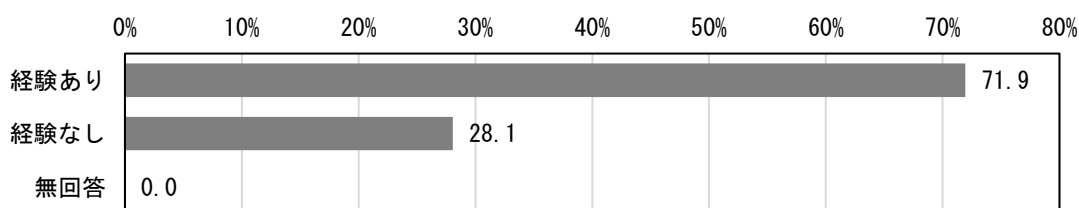


## 問2（4）ターミナルケアの取り組み経験

余命が数か月～半年とみられる高齢者を介護・看護するターミナルケア（看取り）に取り組んだ経験がありますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアの取り組み経験については、「経験あり」が71.9%、「経験なし」が28.1%となっている。

図表15-2-4 ターミナルケアの取り組み経験 (N=57)

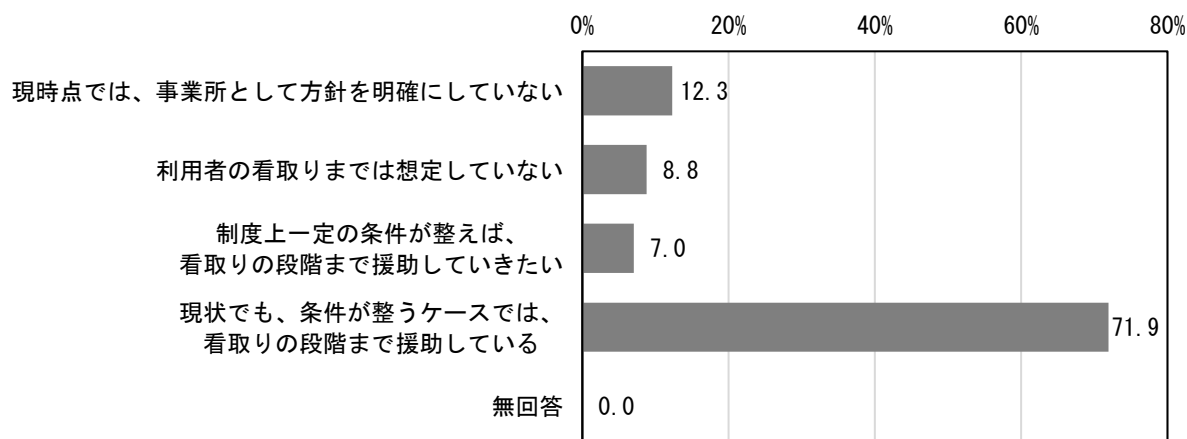


## 問2（5）ターミナルケアについての考え

ターミナルケア（看取り）についてどのように考えていますか。あてはまるもの1つに○をしてください。

ターミナルケアについての考えは、「現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」が71.9%と最も高く、次いで、「現時点では、事業所として方針を明確にしていない」が12.3%となっている。

図表15-2-5 ターミナルケアについての考え (N=57)



問2（6） ターミナルケアを可能とするための必要条件

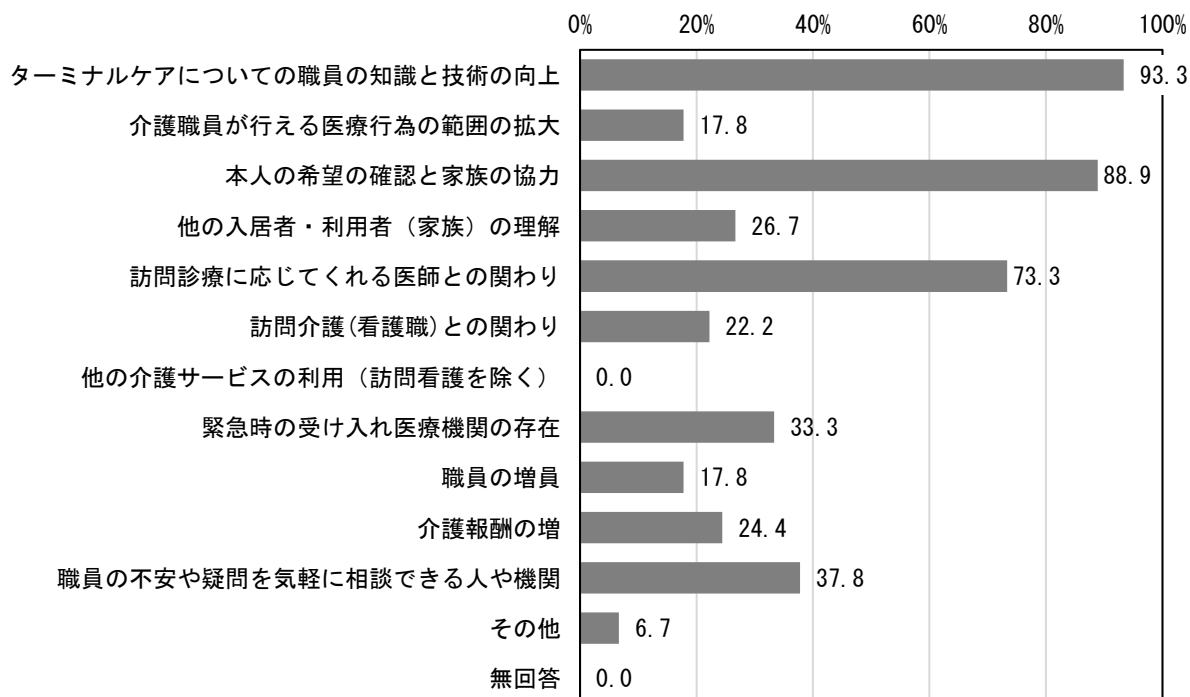
【複数回答】

（5）で「3. 制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」または「4. 現状でも、条件が整うケースでは、看取りの段階まで援助している」と答えた事業者にお聞きします。

ターミナルケア（看取り）を可能とするためには、どのような条件が必要だと考えますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

ターミナルケアを可能とするための必要条件については、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が93.3%と最も高く、次いで、「本人の希望の確認と家族の協力」が88.9%、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が73.3%となっている。

図表15-2-6 ターミナルケアを可能とするための必要条件（N=45）



### 問3 施設の運営について

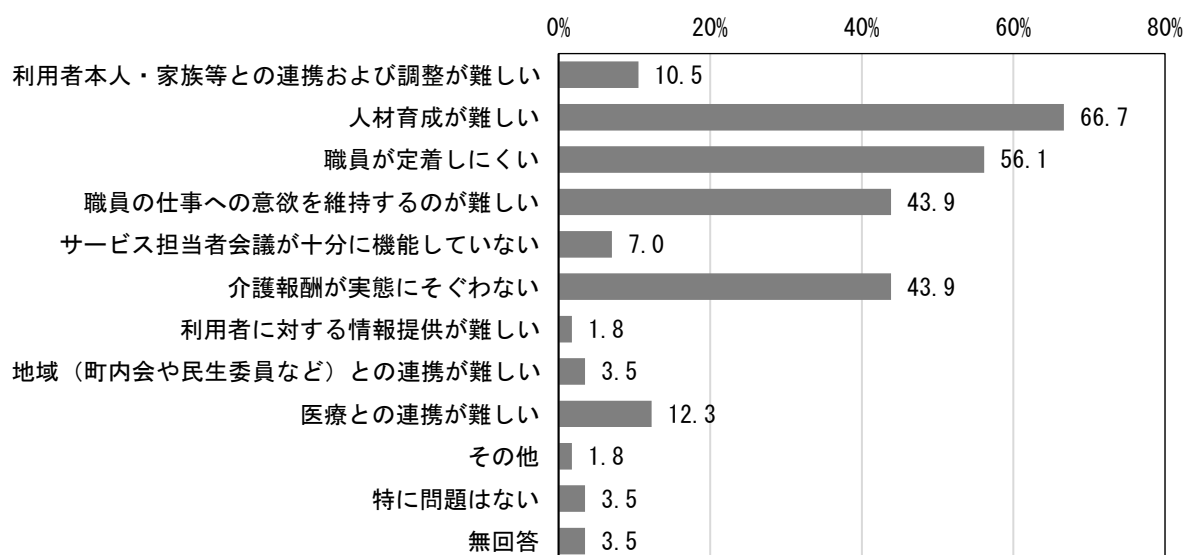
#### 問3 (1) 施設運営に関する問題点

[複数回答]

施設運営に関する問題点はどのようなものがありますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

施設運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が66.7%と最も高く、次いで、「職員が定着しにくい」が56.1%、「職員の仕事への意欲を維持するのが難しい」、「介護報酬が実態にそぐわない」が43.9%となっている。

図表15-3-1 事業所運営に関する問題点 (N=57)



【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

「6. 介護報酬が実態にそぐわない」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。具体的な理由や状況をお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表15-3-2 介護報酬が実態にそぐわない理由

| 記述内容   |
|--|
| 介護度が3以上の申し込みになったことから、看護・介護の職員数は基準以上必要。また重度によるリクレーニングの車いすなど高額な福祉用具がかなりの数必要。     |
| 加算の算定要件や日常業務における事務作業が多すぎる。基準以上の人員配置を評価してほしい。処遇改善加算の柔軟な活用を可能にして欲しい。             |
| 基準に定められている職員数(介護)では、一人一人のニーズに沿ったケアと安全性が担保できず、基準以上の介護職員数を今以上要するが、それに伴い人件費が高騰する。 |
| 入居者のほとんどが認知機能低下し、様々な状態に対応するにはそれ相応の人員が必要であるため、基準以上の職員数が必要です。                    |

「8. 地域(町内会や民生委員など)との連携が難しい」「9. 医療との連携が難しい」に○をつけた事業者にのみお聞きします。その理由は何ですか。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表15-3-3 地域・医療との連携が難しい理由

| 記述内容                                   |
|--|
| 医師の協力範囲は限定されてしまっている。                   |
| 社会福祉法人も営利目的のデイサービスと同じようにとらえられている。多すぎる。 |
| 病院と施設の医療体制の認識の差が大きい。                   |
| 閉鎖的になりやすい。入院が長くなる傾向が多く収入が減る。           |

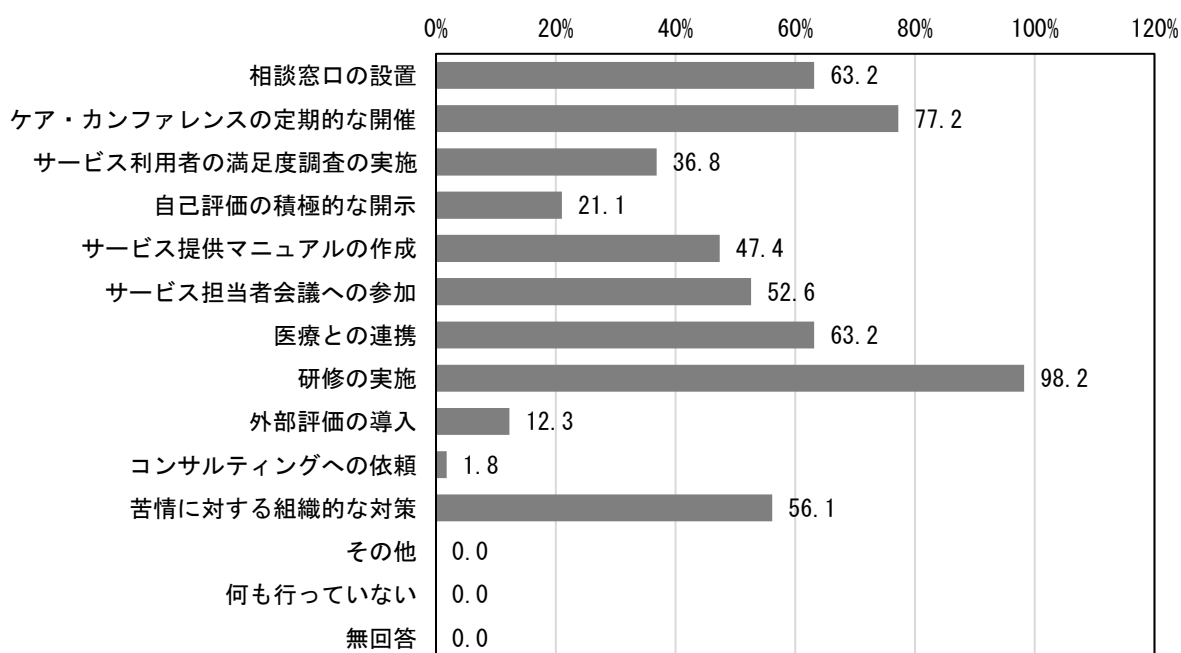
問3（2） サービスの質の向上のための取り組み

【複数回答】

サービスの質の向上のために、どのような取り組みを行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

サービスの質の向上のための取り組みについては、「研修の実施」が98.2%と最も高く、次いで、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が77.2%、「相談窓口の設置」、「医療との連携」が63.2%となっている。

図表15-3-4 サービスの質の向上のための取り組み (N=57)



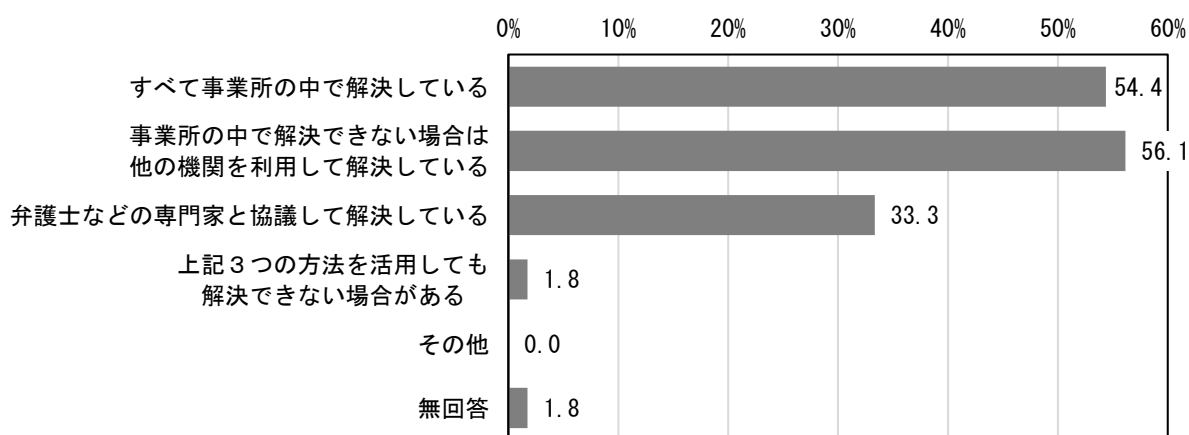
問3（3） サービス利用に関する苦情解決の方法

【複数回答】

サービス利用に関する苦情解決の方法はどのように行っていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が56.1%と最も高く、次いで、「すべて事業所の中で解決している」が54.4%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が33.3%となっている。

図表15-3-5 サービス利用に関する苦情解決の方法 (N=57)



「4. 上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」に○をつけた事業者のみお聞きします。解決できない問題はどのようなものですか。具体的な内容をお書き下さい。

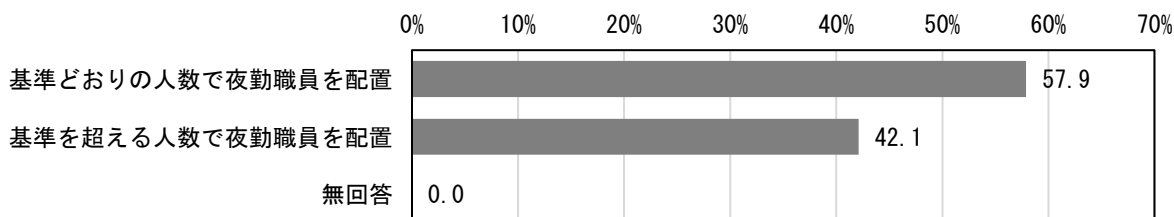
- ・具体的な内容の回答をした事業所はなかった。

### 問3（4） 夜間勤務体制

夜間勤務体制について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

夜間勤務体制については、「基準どおりの人数で夜勤職員を配置」が57.9%、「基準を超える人数で夜勤職員を配置」が42.1%となっている。

図表15-3-6 夜間勤務体制 (N=57)



### 問3（5） 夜間の人員体制

夜間の人員体制について、ご意見をご自由にお書き下さい。

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

図表15-3-7 夜間勤務体制

| 記述内容  |
|---|
| 1人の職員で20名の利用者を守ることは大変なストレスであり、事故・不適切ケアへつながるケースがあるため、1人多く配置するが、その人員を配置する分は深夜手当割増、休日出勤など大変な持出の金額になっている。 |
| 1ユニット1名の夜勤体制を組み、安全を守り、職員の負担軽減が必要。   |
| 基準の人員体制だが看取りのためなるべく1日1人は看護師の夜勤の配置できるようにしている。  |
| 看取りや重度化(特に認知症や精神疾患のご利用者)を考えると決して余裕のある人員配置とは言えない。  |

【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

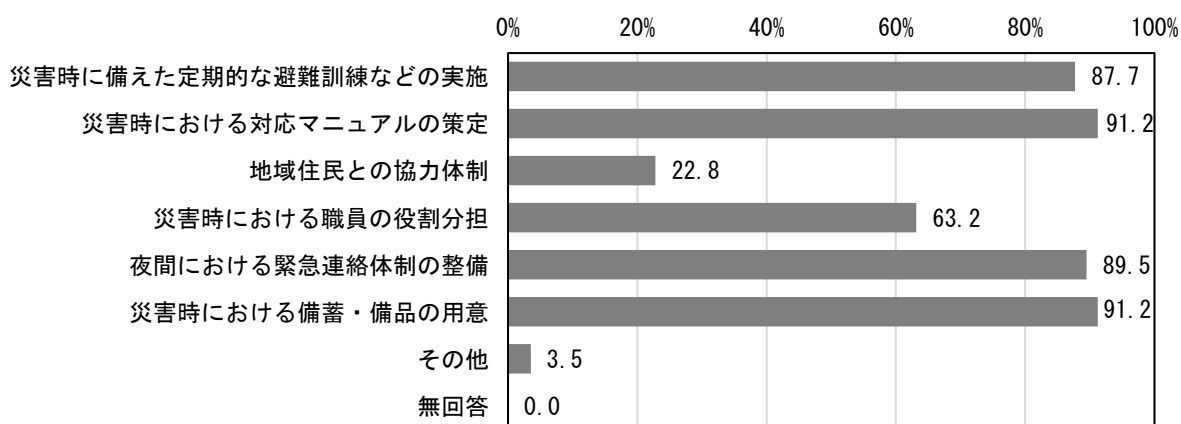
問3（6） 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの

【複数回答】

災害発生の備えとして、既に取り組んでいるものは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生の備えとして既に取り組んでいるものについては、「災害時における対応マニュアルの策定」、「災害時における備蓄・備品の用意」が91.2%と最も高く、次いで、「夜間における緊急連絡体制の整備」が89.5%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が87.7%となっている。

図表15-3-8 災害発生の備えとして既に取り組んでいるもの (N=57)



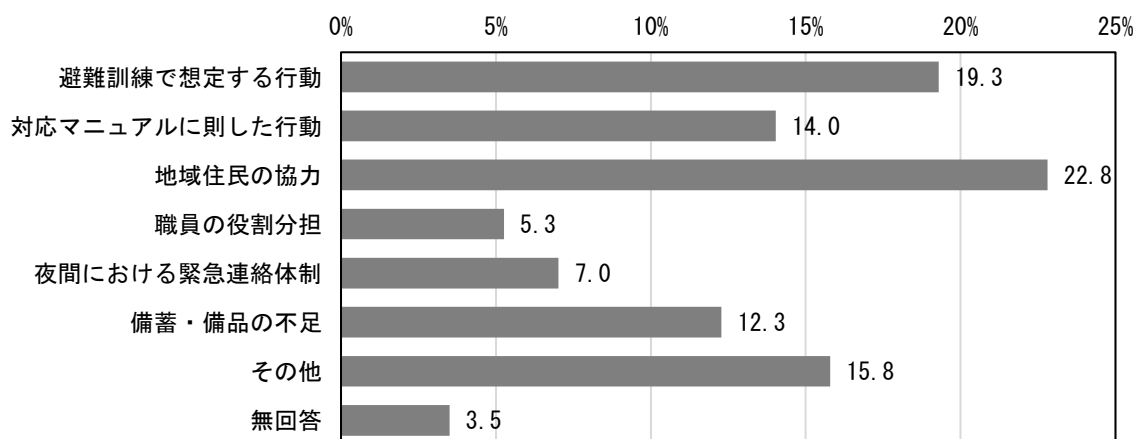


問3（7） 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの

災害発生時における対策のうち、一番難しいものは何ですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいものについては、「地域住民の協力」が22.8%と最も高く、次いで、「避難訓練で想定する行動」が19.3%、「その他」が15.8%となっている。

図表15-3-9 災害発生時の対策のうち取り組むのが一番難しいもの (N=57)



※「その他」には、「避難訓練で想定する行動」、「対応マニュアルに則した行動」、「地域住民の協力」等に複数回答したものを含む。

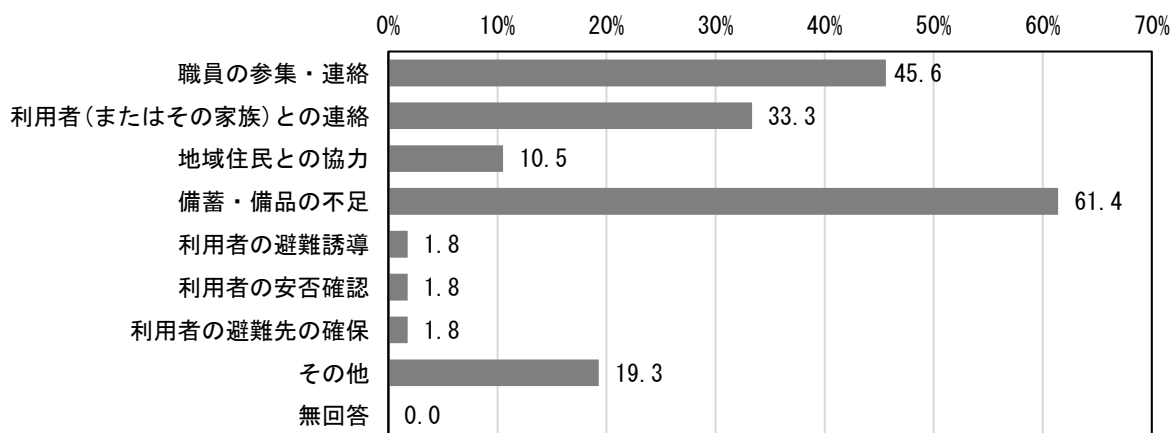
【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問3（8） 災害発生時に実際に困ったこと

災害発生時（主に昨年の北海道胆振東部地震）、実際に困ったことは何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

災害発生時、実際に困ったことについては、「備蓄・備品の不足」が61.4%と最も高く、次いで、「職員の参集・連絡」が45.6%、「利用者（またはその家族）との連絡」が33.3%となっている。

図表15-3-10 災害発生時に実際に困ったこと（N=57）



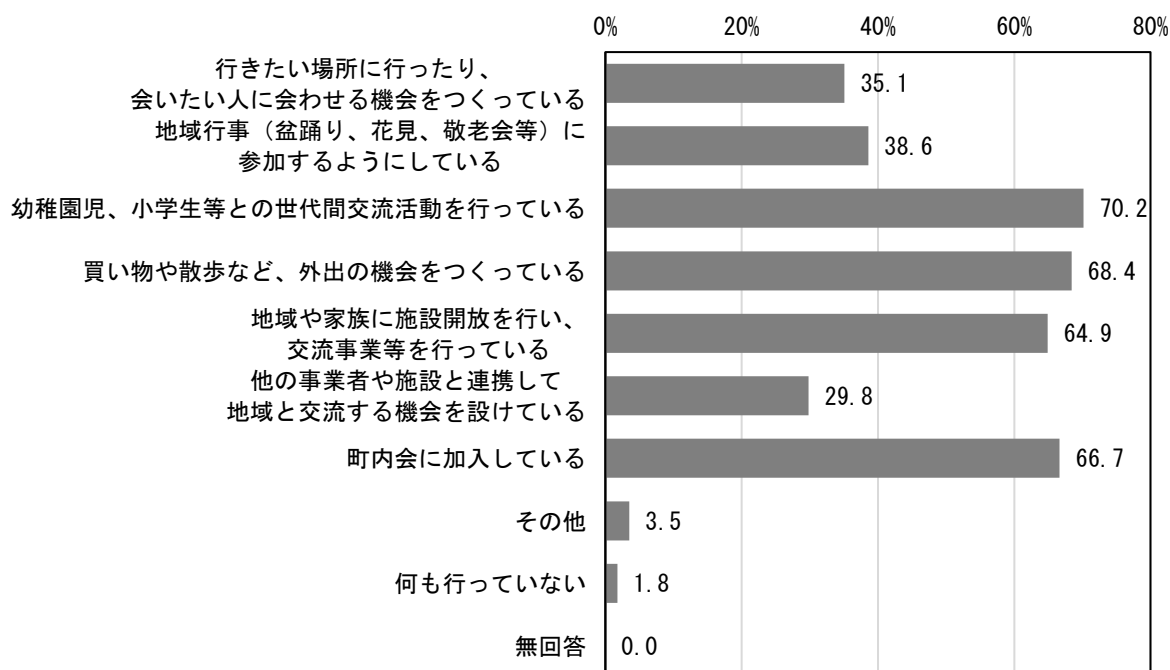
問3（9） 入所者と地域のつながりを確保するための工夫

【複数回答】

入所者と地域のつながりを確保するための工夫として、どのような活動を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

入所者と地域のつながりを確保するための工夫については、「幼稚園児、小学生等との世代間交流活動を行っている」が70.2%と最も高く、次いで、「買い物や散歩など、外出の機会をつくっている」が68.4%、「町内会に加入している」が66.7%となっている。

図表15-3-11 利用者と地域のつながりを確保するための工夫 (N=57)



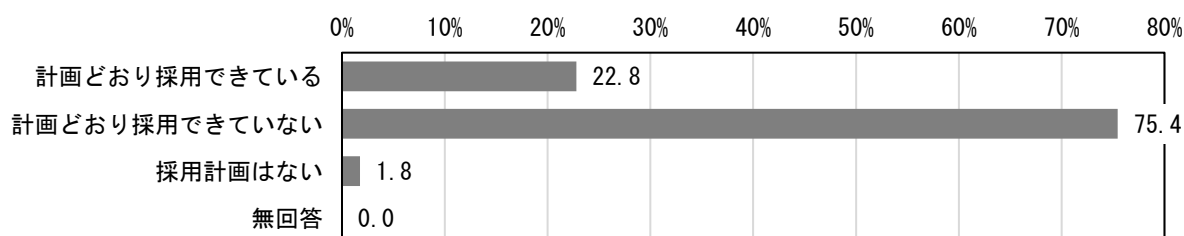
## 問 4 職員への対応について

### 問 4 (1) 職員の採用および定着状況

過去1年間における職員の採用および定着状況はいかかですか。A・Bの質問について、採用状況・定着状況のそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

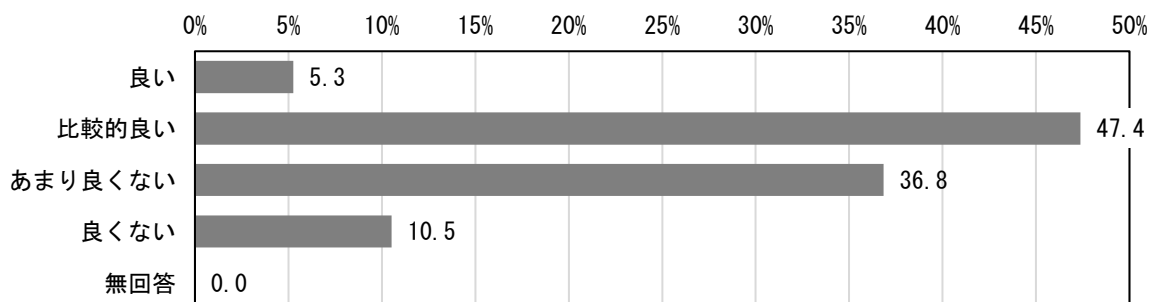
A. 常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が75.4%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が22.8%、「採用計画はない」が1.8%となっている。

図表15-4-1 A. 常勤職員の採用状況 (N=57)



A. 常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が52.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が47.3%となっている。

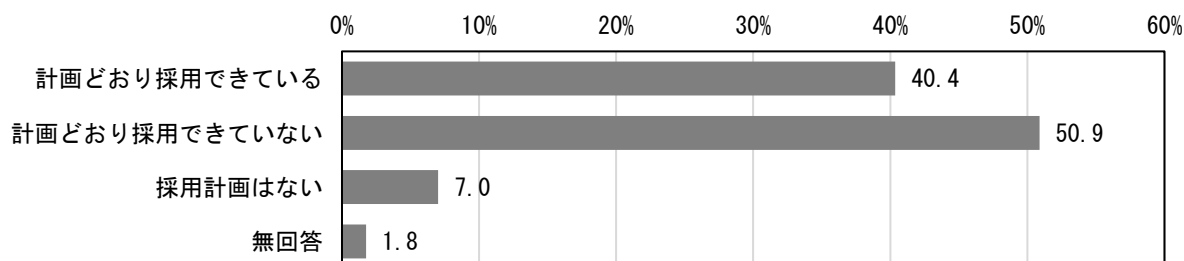
図表15-4-2 A. 常勤職員の定着状況 (N=57)



【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

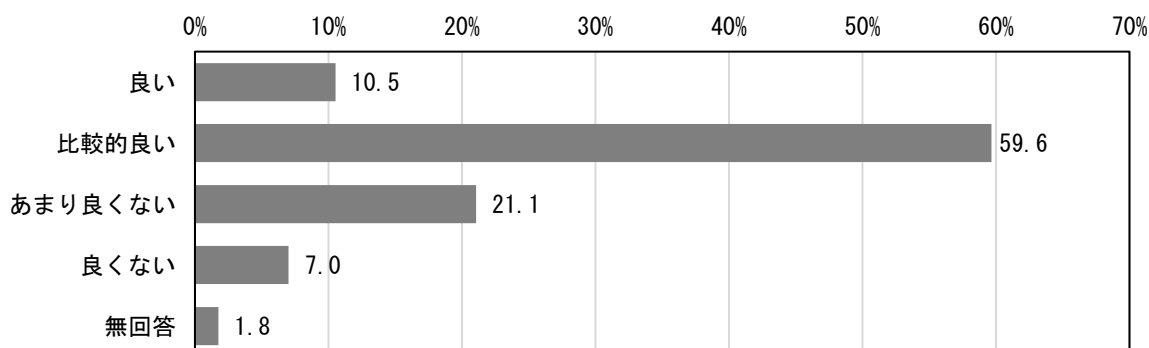
B. 非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が50.9%と最も高く、次いで、「計画どおり採用できている」が40.4%、「採用計画はない」が7.0%となっている。

図表15-4-3 B. 非常勤職員の採用状況 (N=57)



B. 非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が70.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が28.1%となっている。

図表15-4-4 B. 非常勤職員の定着状況 (N=57)



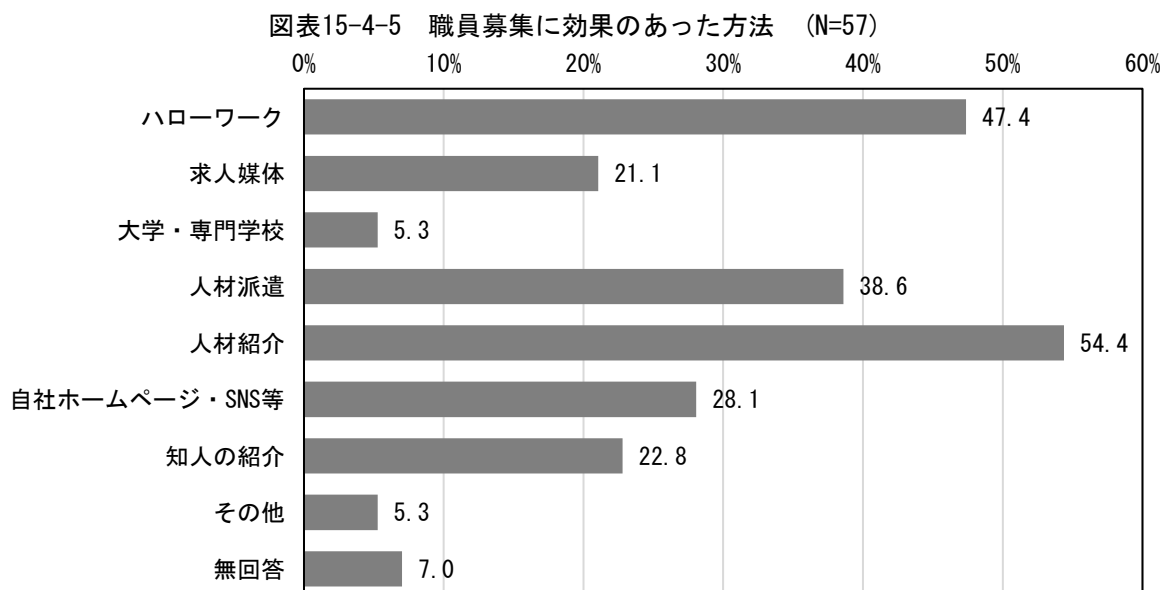
【⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問4（1）－② 職員の募集に効果のあった方法

【複数回答】

職員を募集するにあたり、効果があった方法は何ですか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

効果的な職員募集の方法については、「人材紹介」が54.4%と最も高く、次いで、「ハローワーク」が47.4%となっている。



問4（1）－③ 介護サービスの職員数

ア 介護サービスを提供する職員数は何人ですか。常勤換算でお答えください。

介護サービスを提供する職員数の平均は37.3人となっている。

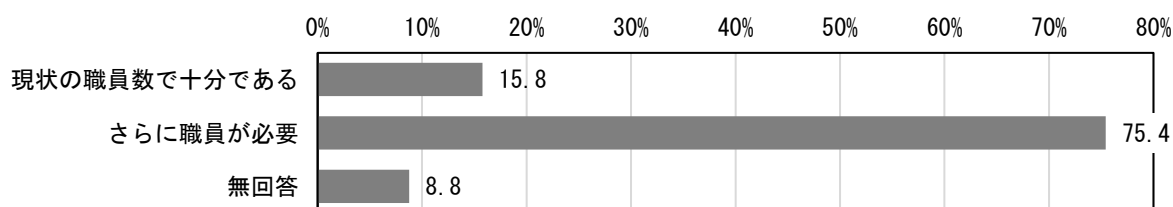
図表15-4-6 介護サービスを提供する職員数（常勤換算）

|         | 平均値  |
|---------|------|
| 職員数 (人) | 37.3 |

イ 望ましいサービスを提供するために、現状の職員数をどのように考えますか。あてはまるもの1つに○をつけ、「2. さらに職員が必要」を選んだ場合は、必要な人数をご記入ください。

職員数に対する考え方については、「現状の職員数で十分である」が15.8%、「さらに職員が必要」が75.4%となっている。

図表15-4-7 職員数に対する考え方 (N=57)



「2. さらに職員が必要」を選んだ場合の、さらに必要な職員数の平均は4.6人となっている。

図表15-4-8 さらに必要な職員数（常勤換算）

|           | 平均値 |
|-----------|-----|
| 必要な人数 (人) | 4.6 |

【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

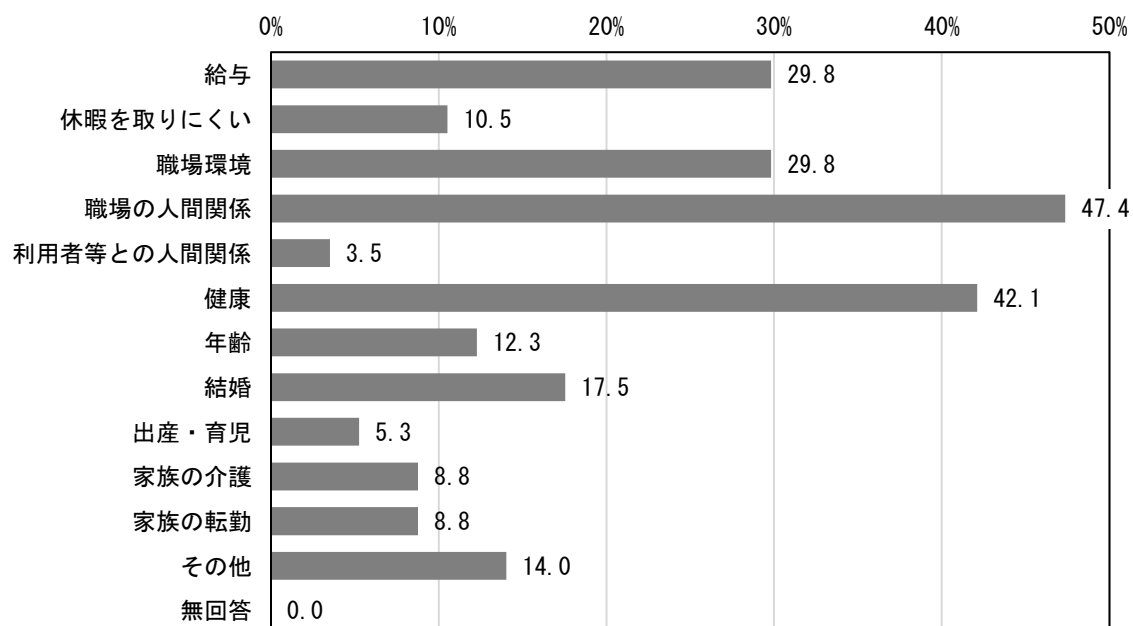
問4（2） 主な離職理由

【複数回答】

貴事業所で、過去1年間に離職された職員の方々の主な離職理由は何が多いと考えていますか。あてはまるもの3つ以内に○をしてください。

主な離職理由については、「職場の人間関係」が47.4%と最も高く、次いで、「健康」が42.1%、「給与」、「職場環境」が29.8%となっている。

図表15-4-9 主な離職理由 (N=57)





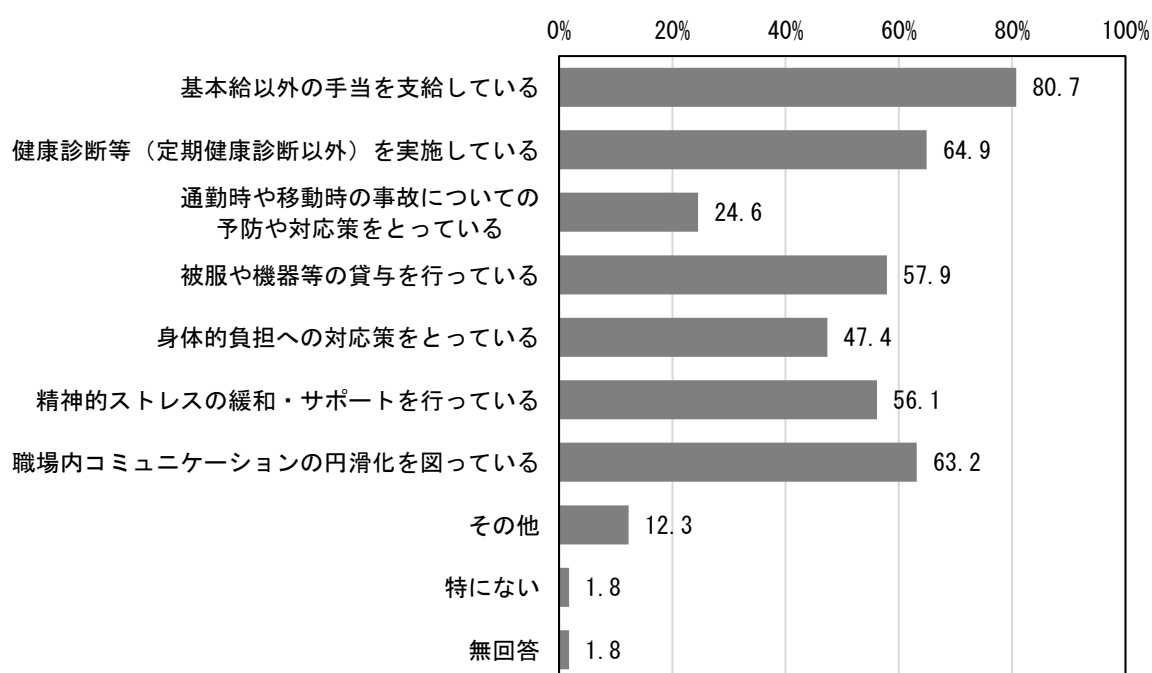
## 問4（3） 職員に対する配慮

【複数回答】

職員に対して、どのような配慮を行っていますか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に対する配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が80.7%と最も高く、次いで、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が64.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が63.2%、「被服や機器等の貸与を行っている」が57.9%となっている。

図表15-4-10 職員に対する配慮（N=57）



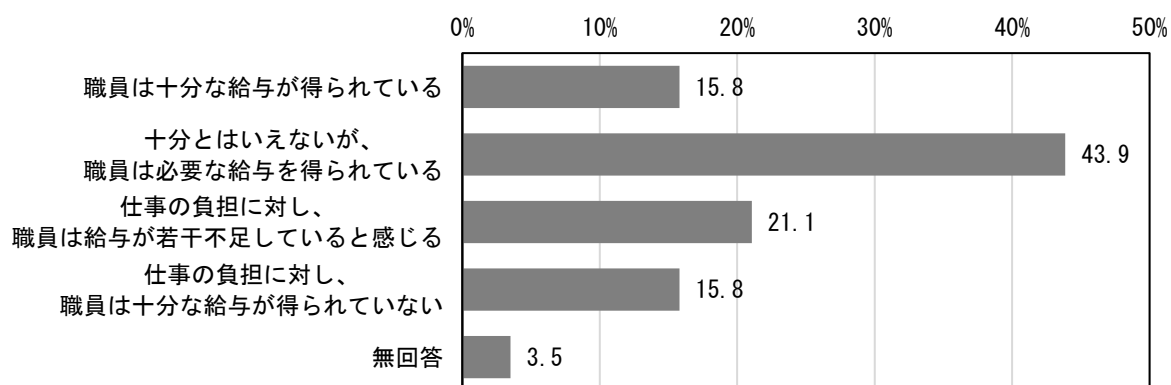
【⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問 4（4） 職員の給与

職員の給与についてどうお考えですか。あてはまるもの1つに○をしてください。

職員の給与については、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が 43.9%と最も高く、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が 21.1%となっている。

図表15-4-11 職員の給与 (N=57)



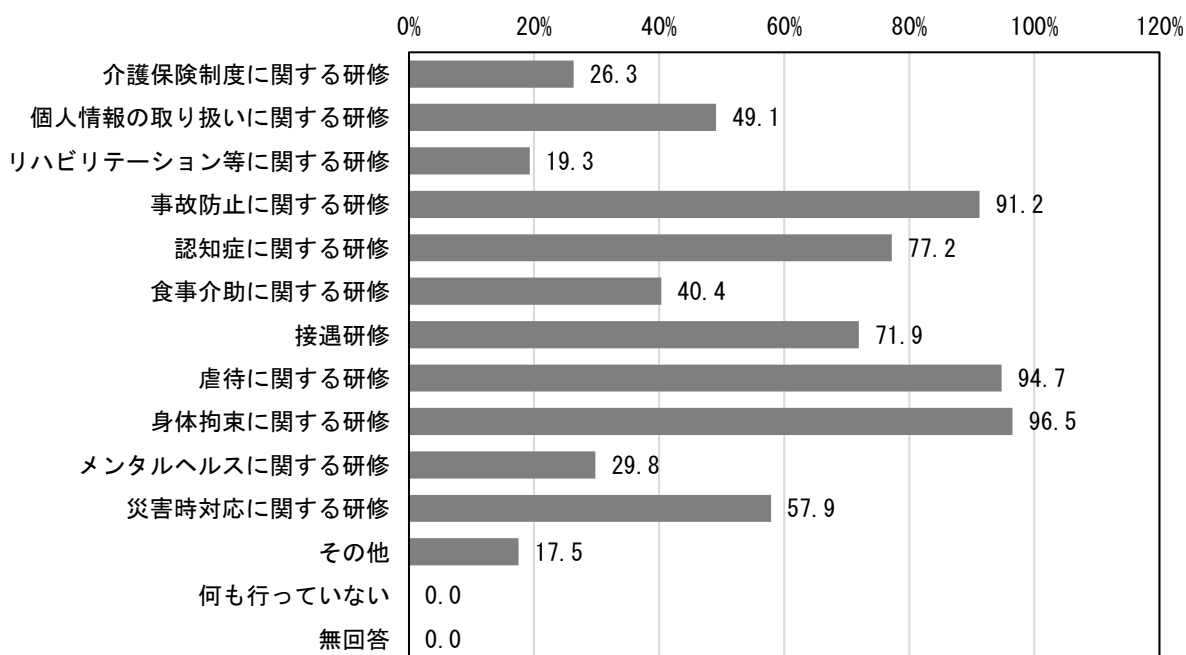
問4（5） 全職員を対象とした内部研修の実施

【複数回答】

全職員を対象に実施している内部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

全職員を対象とした内部研修の実施については、「身体拘束に関する研修」が96.5%と最も高く、次いで、「虐待に関する研修」が94.7%、「事故防止に関する研修」が91.2%となっている。

図表15-4-12 全職員を対象とした内部研修の実施 (N=57)

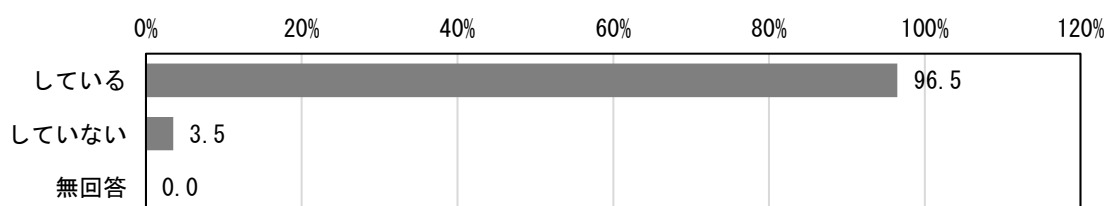


問4（6） 外部研修会等への職員の参加

外部研修会等へ職員を参加させていますか。あてはまるものに○をしてください。

外部研修会等への職員の参加については、「している」が96.5%、「していない」が3.5%となっている。

図表15-4-13 外部研修会等への職員の参加 (N=57)



【⑮ 介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

問4（7） 外部研修会等への参加をしていない理由

[複数回答]

(6) で「2. していない」と答えた方にお聞きします。  
 外部研修会等への参加をしていない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

外部研修会等に参加していない理由については、全事業所が「時間の余裕がない」となっている。

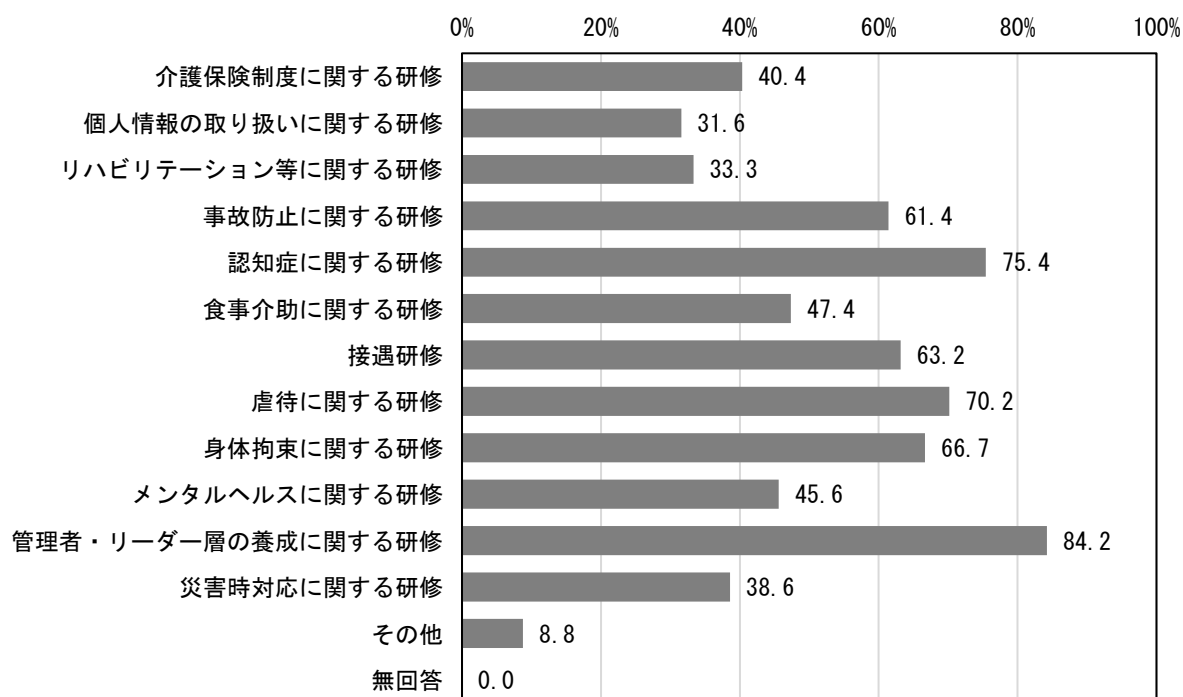
問4（8） 職員に受けさせたい外部研修

[複数回答]

職員に受けさせたい外部研修は何ですか。あてはまるものすべてに○をしてください。

職員に受けさせたい外部研修については、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が84.2%と最も高く、次いで、「認知症に関する研修」が75.4%、「虐待に関する研修」が70.2%となっている。

図表15-4-14 職員に受けさせたい外部研修 (N=57)

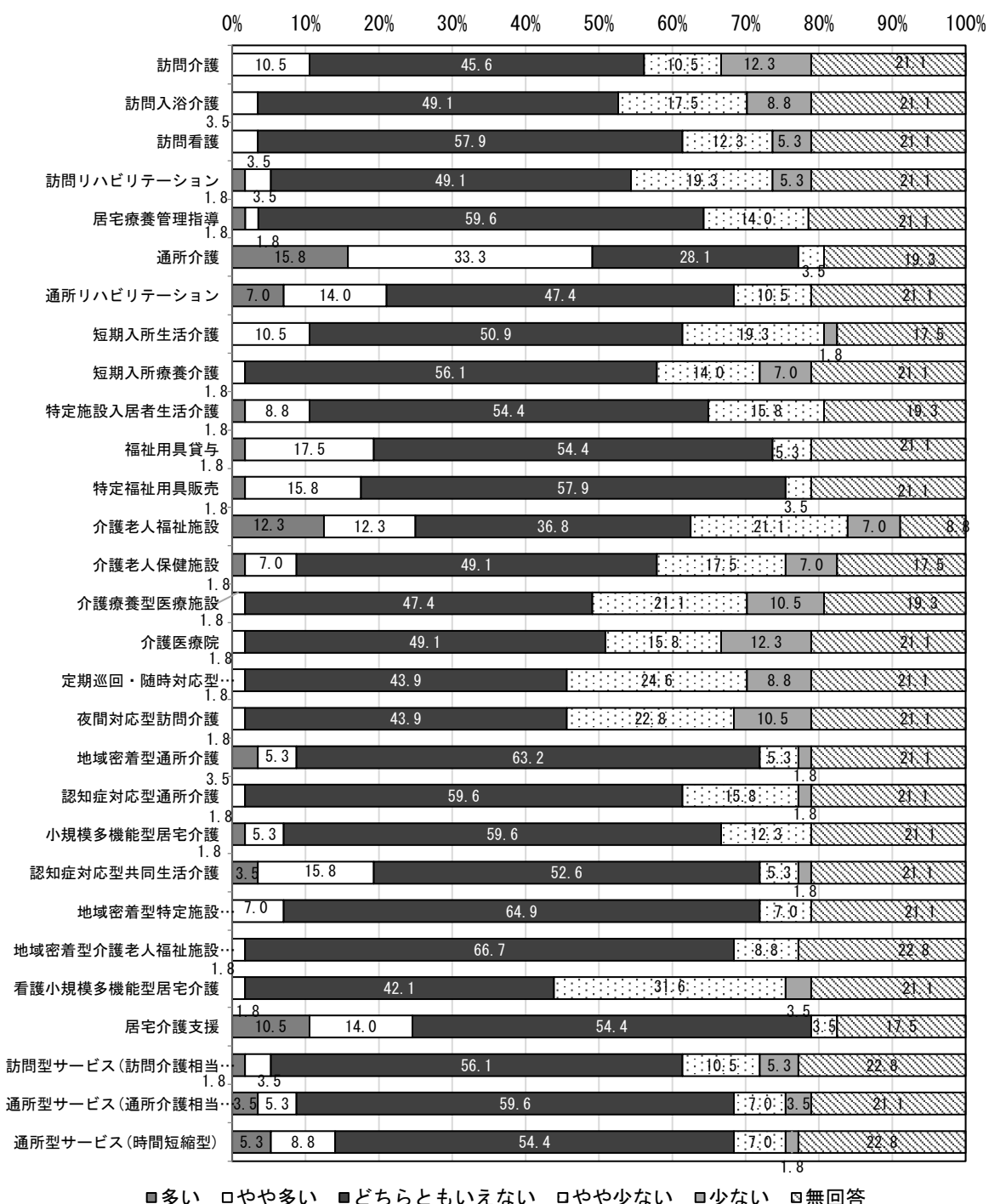


## 問5 事業所の過不足について

介護（予防）サービスの現状において、事業所の過不足についてどのように感じていますか。それぞれのサービスにつき1つに○をつけてください。

「多い」と「やや多い」を合わせた割合は、「通所介護」が49.1%と最も高く、「少ない」と「やや少ない」を合わせた割合は「看護小規模多機能型居宅介護」が35.1%と最も高くなっている。

図表15-5-1 介護（予防）サービスの現状における事業所の過不足 (N=57)



■多い □やや多い ■どちらともいえない □やや少ない □少ない □無回答

【⑮介護老人福祉施設・地域密着型介護老人福祉施設】

## 問6 介護報酬・職員体制・介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般等に対するご意見

介護報酬、職員体制、介護保険サービスの提供、その他介護保険制度全般のほか、今回の調査や札幌市の施策についてご自由にお書きください。

8件（14.0%）のご意見があった。（巻末資料参照）